

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・データの作成 17,280簿冊 個人情報の確認・マスキング 8,000簿冊 修復簿冊数1000簿冊 	離島住民を含む県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 年間アクセス数 5,300アクセス 公開簿冊数 6,800簿冊(累積)	【事業目標（完了予定H33）】 琉球政府文書の年間アクセス数 H33 22,000アクセス 【事業目標に向けた展開】 H28年度のアクセス数とレファレンス等、利用者ニーズを踏まえてデジタル化の対象を選定するとともに、随時サイトを更新する。デジタル化したデータの公開にあたっては、個人情報の確認と著作権の確認が必須となっているため、引き続き確認業務を行い、又、利用者が検索しやすい様に、データベースへの登録情報の充実を図る。	【H28成果目標設定の考え方】 効率的な撮影方法を随時検証するとともに、利用者向けの資料の解説の充実を図る。 【目標値の検証方法】 H28年度アクセス数については、公開システムへのアクセスログから検証する。 公開簿冊数については、公開システムの目録データベースから検証する。
3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に関する調査・検討を行う。	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に関する調査・検討を行う。 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺地域整備検討調査業務	各調査をとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。	【事業目標（完了予定H33）】 返還前の早い段階から開発整備等における分野毎の課題の整理、対応方針、施策等について検討することにより、早期の跡地利用計画の策定等に繋げ、円滑な跡地利用の推進を図る。 【事業目標に向けた展開】 H28 跡地利用計画策定等に向けた調査実施2件 H29～H33 跡地利用計画策定等に向けた調査実施	【H28成果目標設定の考え方】 跡地利用計画策定等に向けた調査を実施し、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図る。 【目標値の検証方法】 有識者、各種団体代表者、市民・地権者代表等からなる普天間飛行場跡地利用計画策定全体会議において、計画内容の具体化に向けた取組み等について意見を伺う。
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空運賃の一部負担 ・船賃 約3割から7割引き ・航空賃 約4割引き	<ul style="list-style-type: none"> 低減化した路線における航路の利用者数 439,000人 低減化した路線における航空路の利用者数 293,000人 	【事業目標（完了予定H33）】 対象路線において、離島住民等の航空賃及び船賃を低減することにより、離島における定住条件の整備を図る。 【事業目標に向けた展開】 低減化した路線における航路・航空路の利用者数の増 ・航路：439千人（H33） ・航空路：293千人（H33）	【H28成果目標設定の考え方】 運賃低減に伴う利用者増を見込み設定 【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。
5	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	航路事業者に対する船舶建造・購入補助 2航路 ・座間味航路（継続）建造 ・水納航路（継続）建造	船舶の確保により維持された県内離島航路数 22航路→22航路（H27）（H28）	【事業目標（完了予定H33）】 県内離島航路数の維持・確保（22航路） 【事業目標に向けた展開】 H28・・・2航路 H29・・・2航路	【H28成果目標設定の考え方】 現離島航路数の維持・確保 【目標値の検証方法】 補助対象事業者からの実績報告で検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
6	公共交通利用環境改善事業	H24～H33	ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。	公共交通事業者への各種支援 ・ノンステップバスの導入支援 37台 ・多言語対応機器(行先電光表示器)の導入支援 56台	公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上 ・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 32.72% (H23) (H28) ・多言語対応機器(行先電光表示器)の導入率 100%	【事業目標(完了予定H28)】 公共交通の利用環境改善 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄県における低床バスの導入率 H28 32.72%	【H28成果目標設定の考え方】 H23実績に毎年度のノンステップバス導入支援台数を上乘せし算出 【目標値の検証方法】 バス事業者における低床バスの導入台数実績 【補足説明】 「低床バス」・・・ノンステップバスとワンステップバスの総称で、地面からバスの床面までの高さが低く、乗り降りのしやすいバスのこと。
8	子供科学人材育成事業	H24～H29	県内研究機関や児童福祉施設等の連携により、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施し、知的産業クラスターの形成に向けた科学系人材を育成する。	(小学生) 児童館等の科学教室開催実践指導 15回 (中学生) 科学技術実践プログラムの開催 1回 (高校生) 最先端科学研究プログラムの開催 1回	参加者アンケート 結果の向学心を示す割合 70%以上	【事業目標(完了予定H29)】 ・地域主導による子供科学教室の開催により、幼少期の子供の科学に対する興味・関心を高めて視野を広げるとともに、子供の成長に応じて、産業技術や最先端研究等の高度な科学教育プログラムの実施により、将来の研究者を見据えた科学系人材を育成する。 【事業目標に向けた展開】 ・児童館等科学教室プログラムの開発 1件 ・中・高校生科学技術実践プログラムの開発 2件	【H28成果目標設定の考え方】 子供達の科学に対する興味・関心を広く高め、子供の成長に応じて高度な科学教育プログラムにより、将来研究者を目指す人材を育成することから、直接的に成果指標とリンクしている。これまでの類似事業の成果等を勘案し、数値目標を設定した。 【目標値の検証方法】 参加した子供達へのアンケート調査をもとに検証を行う予定。
9	知的・産業クラスター形成推進事業	H24～H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャーの創出や国際共同研究、県内大学の知的資産を活用した地域人材育成に対する支援を行う。	・大学発ベンチャー創出に向けた研究・事業化支援件数 3件 ・国内外研究機関等と連携した国際共同研究件数 2件 ・大学等の知的資源を活用したフォーラムや出前講座等の開催 3件	・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出 3件 ・共同研究による国内外研究機関連携数 20機関 ・国際共同研究にかかる国際シンポジウム参加者数 140名 ・広く県民を対象とした県民講座等の開催 3件	【事業目標(完了予定H28)】 ・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出 3件 ・大学・研究機関の国際的なネットワーク形成 国内外20機関/年 ・大学による県民公開講座等 6件 【事業目標に向けた展開】 H28 ・大学等が持つシーズを活かしたグローバルベンチャーの創出 3件 ・大学・研究機関の国際的なネットワーク形成 国内外20機関 ・大学による県民公開講座等 3件	【H28成果目標設定の考え方】 ・ベンチャー創出 県内大学等の研究シーズに対する研究・事業化支援件数に基づき、大学等発グローバルベンチャー創出目標数を設定。 ・国際共同研究機関連携数及び国際シンポ参加者数 H27実績と同程度をH28目標値として設定。 ・大学活用型人材育成 人材育成を図るため大学の知的資源活用となる公開講座等を設定 【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告をもとに検証を行う予定。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
10	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H24～H29	国・県が策定している西普天間住宅跡地利用に係る国際医療拠点ゾーン形成構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた研究体制を構築するため、感染症研究に携わる機関に対し支援を行う。	感染症をテーマとした共同研究支援 15件（再委託を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関 研究成果（学会の発表等） 45件 	<p>【事業目標（完了予定H29）】 本県の感染症研究分野における国際研究拠点形成を目指した感染症研究の活性化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・研究機関等との共同研究・連携機関数 50機関</p> <p>・研究成果（学会の発表等） 45件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 研究機関の連携数を広げることで、数多くの共同研究が促進され、本県での感染症対策研究の集積及び活性化が図られることから、感染症対策研究拠点としての研究体制が構築されていく。目標値はこれまでの実績等を踏まえて設定した</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告を基に検証を行う予定。</p>
11	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H24～H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して支援するとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーをテーマとした共同研究支援 2件 エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査の実施 	研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 2件	<p>【事業目標（完了予定H28）】 エネルギーの多様化等に資する研究開発が実施されたことにより、本県のエネルギー産業創成に繋がる基盤技術やエネルギーシステムのモデルとなる事業が創出され、将来的には、研究開発拠点の形成や海外への技術貢献、本県のエネルギーの安定供給等の効果が期待される。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出 累計5件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 継続の研究テーマ2件に対して、事業化視点を有するプログラムオフィサー（アドバイザースタッフ）の配置等により事業化に向けた助言やマッチング等のフォローを実施することで、事業化に向けたモデルの創出を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 外部有識者を交えた評価検討委員会により検証を行う。</p>
13	ライフサイエンスネットワーク形成事業	H26～H28	これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。	基礎研究成果を活用するための共同研究 3件	共同研究・連携機関数 35機関	<p>【事業目標（完了予定H28）】 ・企業が中心となって共同研究を行うことによる、新たなネットワークの構築及び知的・産業クラスターの形成が図られる。</p> <p>・環境・エネルギー、健康・医療などの基礎研究の成果活用が促進され、ライフサイエンス分野の産業化が推進される。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 共同研究・連携機関数 35機関</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 共同研究や連携によりネットワークを構築して応用研究を実施することで、県内の研究機関や企業の研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。 目標値は共同研究の進捗状況を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 共同研究に参画した機関数及び、研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
14	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	OIST、琉大、沖縄高専等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターを配置 県内大学等と企業とのマッチングを実施 県内大学等と企業との共同研究を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等研究シーズとのマッチングを図るための企業招聘（約20社実施） 県内大学等と企業等との共同研究支援（15件実施） 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 県内大学等と企業とのマッチングにより新たな共同研究が実施されることにより、事業化に向けた知財の取得等が推進され、新たな産業の創出が図られる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～31 企業ニーズに沿った県内研究シーズとのマッチングのための誘致招聘を実施 20件程度 <共同研究支援の実施> H28 15件程度 H29 30件程度 <事業化に向けた研究開発補助> H29～H31 3～6社（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 知的・産業クラスターの形成に向け、県内大学等が有する研究シーズの活用を推進するために、幅広い専門知識等を有するコーディネーターを配置し、県内大学等と企業とのマッチングを実施し、共同研究の促進を図る。 目標値は、マッチング及び共同研究の進捗状況を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 コーディネーターによるマッチングの実施状況及び共同研究の採択状況を基に検証する。</p>
15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25～H28	離島地区において、本島都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	海底光ケーブル整備工事の施工、完了	離島地区における本島都市部との情報格差是正に向けた海底光ケーブルの供用開始（10市町村）	<p>【事業目標（完了予定H28）】 離島地区における本島都市部との情報格差の是正及び高度な情報通信基盤の構築（海底光ケーブルの供用開始10離島市町村）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 工事完了</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 離島地区の海底光ケーブル整備工事をH26～H28の3年間で予定しており、H28年度に工事完了及び供用開始予定である。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了検査により検証する。</p>
16	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H33	ICT利用による利便性を全国的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。	超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者への補助、並びにその他小規模離島等における環境調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 対象町村（2町村）の超高速ブロードバンド環境の構築、並びに環境調査の完了 	<p>【事業目標（完了予定H33）】 離島・過疎地域等の人口の減少を喰い止めるため、全国的に等しく超高速ブロードバンドサービスの提供を享受できる環境を構築し、定住条件の整備を行う。 （参考）H32年度の人口目標 与那国町：1,650人、国頭村：4,784人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H31 環境整備補助（13市町村） H30～H33 その他小規模離島等（8市町村）環境整備</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成28年度は未整備地域のうち与那国町、国頭村の2町村を対象とした環境整備補助及びその他小規模離島等の環境調査を実施する予定であり、その完了を成果目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業確定検査及び委託業務完了検査により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
17	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	将来を担う児童が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、児童を離島に派遣し、地域の人々や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童数約3,460人	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合85%	<p>【事業目標（完了予定H33）】 沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化に寄与した派遣児童生徒数約2万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 派遣児童数 H28～H33 1,900人</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的として、沖縄本島の児童を離島に派遣する。 このため、事業成果目標としては、離島に派遣した沖縄本島の児童の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった児童の割合 85%を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 児童の認識度については、離島へ派遣した児童に対しアンケート調査を実施し検証する。</p>
18	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	離島事業者で構成する地域連携企業体5団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の開拓（1団体あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。） 【BtoC専用商品の場合】販売額の向上 	<p>【事業目標（完了予定H30）】 離島地域の地域連携企業体を2年間継続してマーケティング支援を実施し、離島特産品等の販売拡大を図り、地域産業の振興を促進する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28: 5団体 H29: 4団体 H30: 2団体</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H26年度までに実施してきた個別事業者へのマーケティング支援（個別支援型）を踏まえ、H27年度から地域が連携するマーケティング活動への支援（地域連携支援型）へステージアップしたことで、一般的に事業規模の小さい離島地域の事業者では為しえなかったブランディング等を行い、特産品等の販売拡大を図る。 そのため事業成果目標としては、H26年度に用いた「新規取引先の開拓（1事業者あたり5件以上の成約数※成約見込みを含む。）」を引き続き用いる。併せて、販路開拓を必要としないBtoC専用の特産品等を取り扱う事業者については、その事業者の販売額の向上を指標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 新規取引先の開拓数、販売額の向上について、離島地域連携企業体を構成する事業者すべてに実績調査を実施する。</p>
20	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業	H28～H33	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を対象離島市町村との協力で助成するとともに効果検証等を行う。	輸送経費等を助成する事業の実施 ・対象離島数：19離島	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小	<p>【事業目標（完了予定H33）】 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小</p> <p>【事業目標に向けた展開】 有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等の助成の実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・離島固有のコストである輸送経費を助成し、沖縄本島と離島との生活必需品の価格差を縮小することで、離島住民の生活コストの低減を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・対象離島及び本島における物価調査等の実施 ・外部有識者等が構成する検証委員会による事業効果の検証</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
21	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～H33	地理・自然・歴史・文化等の背景から県域を超えて交流が行われている沖縄-奄美間において、両地域の連携・交流をさらに促進し、調和ある発展を図るため両地域間の移動コストの低減を行う。	低減化した路線における利用者数（低減した運賃の利用者数） ・航空路 16,700人 ・航 路 45,700人	両地域間を旅行（移動）したすべての利用者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 101,800人	【事業目標（完了予定H30）】 ①県域を越えた連携交流事業が実施されることで、従前からつながりのあった両地域の交流がさらに促進される。 ②世界自然遺産登録に向けた両地域の一体感の醸成・高揚がより図られる。 【事業目標に向けた展開】 両地域間を旅行（移動）したすべての利用者数（住民を含めた交流人口） ・航空路及び航路 108,400人（H30）	【H28成果目標設定の考え方】 両地域の交流を更に促進するほか、世界自然遺産登録を契機とした両地域の調和ある発展を図るため、沖縄県と鹿児島県が連携し、割高な航空運賃及び船賃の低減し、両地域間の移動しやすい環境づくりを構築する。 そのため、成果目標については、両地域間を航空路及び航路で移動した旅行者数101,800人を設定した。 【目標値の検証方法】 航空路事業者及び航路事業者が発表する両地域間の旅行者数により検証する。
22	離島ICT実証・促進事業	H25～H28	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験を行う。また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	・ICT利用促進に関するシンポジウムの開催2箇所（参加者150名/回程度） ・実証実験（教育等分野）の実施：新規離島での事業実施（2グループ）	・シンポジウム参加者アンケートによる同取組みへの満足度80%以上 ・実証事業（教育分野）の利用者満足度50%以上	【事業目標（完了予定H28）】 ・離島住民が住み慣れた島に誇りを持ち、地域活動への参画を促進する環境づくり ・県内外の住民に対し、離島の重要性、特殊性及び魅力への理解を深めるよう啓発 ・離島地域の条件不利性に起因する様々な課題を解消するためのユニバーサルサービスの提供 ・離島地域の交流人口の増加による産業の総合的振興 ・ICTの利活用促進を図るための実証実験を実施し、その結果を新たな地域へ展開する 【事業目標に向けた展開】 H28 教育等分野での実証事業の実施 離島におけるICT利活用促進に向けた検討	【H28成果目標設定の考え方】 ・シンポジウムは参加者は既に当該テーマに興味があることから、80%以上の目標値を設定 ・教育等分野の実証事業は、比較的ICT活用頻度が少ない児童・生徒が対象となるため、目標値として過半数以上を設定 【目標値の検証方法】 ・シンポジウム参加者や実証事業参加者へのアンケートを実施、その中の事業導入満足度を検証する。
23	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援 23町村	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される。	【事業目標（完了予定H33）】 沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 財政力の弱い町村へ継続的な財政支援の実施	【H28成果目標設定の考え方】 財政力の弱い町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策が実施されたかどうかを検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
24	米軍施設環境対策事業	H26 ～H28	返還予定地及び既返還地における環境問題への対応や、米軍の活動に基因する環境問題を解決するため、米軍施設に関する環境対策方針等を整備しながら、国と連携した新たな環境保全のしくみづくりを推進する。	・在沖米軍基地に関する情報や資料の収集 ・ガイドライン及びカルテ作成に当たった検討委員会の実施 4回	環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの作成	【事業目標（完了予定H28）】 環境保全に関する新たなしくみづくりの推進 【事業目標に向けた展開】 H28 返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの策定等	【H28成果目標設定の考え方】 米軍施設に係る情報を収集したうえで問題点を整理し、環境調査ガイドライン及び基地環境カルテの作成に取り組む。 【目標値の検証方法】 返還予定地等環境調査ガイドライン及び基地毎の環境情報カルテが適切に作成されたかどうかを検証する。
25	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H24 ～H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な省エネ設備の導入等の環境対策に対する支援及び省エネ効果等の検証を行う。	観光関連事業者に対する省エネ設備等の導入支援件数 15件（公募） 観光関連事業者に対するLNGサテライト設備の導入支援件数 1件（公募）	持続的な観光振興に向けた環境保全効果 ※事業実施による二酸化炭素年間排出削減量：2,623t	【事業目標（完了予定H28）】 持続的な観光振興に向けた環境保全効果（事業実施による温室効果ガスの年間排出量削減見込：6,933t/年（累積）） 【事業目標に向けた展開】 CO2年間排出量削減量 H28 2,623t/年 （参考） H24～H27実績 4,354t/年 H24～H28見込 6,977t/年	【H28成果目標設定の考え方】 省エネ設備等導入1件あたりのCO2削減見込み量106t（H24～H27の実績値から試算）に活動目標15件を乗じたほか、LNGサテライトは重油1,000klからの燃料転換を想定し1,033tと試算した。（106t*15件+1,033t*1件=2,623t） 【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告 【補足説明】 ※削減量の算定手法（電力削減の場合） 設備導入前後の電力消費量を比較し、削減された電力消費量に発電に係るCO2排出係数を乗じて算出。 （参考） 沖縄県地球温暖化対策実行計画における2020年までのホテル・旅館の二酸化炭素排出削減目標 10,400t
26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24 ～H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生を展開していく上での課題整理等を行うため、沖縄県自然環境再生指針に基づく自然環境再生モデル事業を実施する。	自然環境再生モデル事業に係る協議会や勉強会等の開催 3回	自然環境再生モデル事業で再生する河川の利用ルール案の作成	【事業目標（完了予定H33）】 自然環境再生事業の推進 【事業目標に向けた展開】 自然環境再生モデル事業の推進	【H28成果目標設定の考え方】 沖縄らしい自然環境の再生に向け、全体的に自然環境再生事業を展開していくため、自然環境再生モデル事業を実施し、自然環境の再生に係るノウハウ・課題を蓄積することとしている。そこで、平成28年度においては、平成27年度に策定した全体構想に基づく再生の取組を推進するとともに、そこを持続的に利用していくためのルール案の作成を成果目標として設定している。 【目標値の検証方法】 協議会や専門委員会において「利用ルール案」の内容を確認する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
28	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H29	亜熱帯の特性を活かした沖縄らしい花と緑の名所づくりを推進するため、自立かつ持続的に活動する緑化団体の構築手法の確立に向けた支援等を行う。	持続的緑化活動支援体制構築支援：5団体	継続的花苗・緑化活動支援体制構築取組：5団体	<p>【事業目標(完了予定H29)】 自立的・持続的な緑化活動団体の構築手法の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】 緑化活動の継続的支援体制の構築</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 沖縄各5圏域に緑化活動の中核となる支援体制構築を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 苗づくり及び緑化活動支援の取組状況を調査する。</p>
29	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花3空港	離島空港の飾花に対する満足度65%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 花やみどりで彩られた空港を演出する事で、観光のブランドイメージが高まり、観光振興の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 離島空港の飾花3空港</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上を目標としており、これと同等以上を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 満足度調査を実施して検証する。</p>
30	航空機騒音低周波音域測定事業	H27～H29	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 普天間飛行場周辺に係る航空機騒音コンター図の作成 映像収録機能等の追加、周辺建物内での実態調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 普天間飛行場周辺に係る米軍機騒音の面的実態把握 低周波音の自動測定の実証、映像収録機能等の追加及び周辺建物内での実態調査によるデータ蓄積・収集 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のために、国や米軍への米軍機運用改善の要請の根拠となるデータの収集・蓄積</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 ・低周波音自動測定で得られるデータの有効性についての検証及び建物への物的影響調査等の実態調査を実施する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のため、米軍機による騒音・低周波音の状況を把握する必要がある。普天間飛行場周辺に係る航空機騒音コンター図を作成し面的な騒音の実態を把握すること、映像収録機能等の追加及び実態調査を成果目標に設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・米軍機騒音の面的実態把握については、航空機騒音コンター図作成結果報告書により検証する。また、低周波音の自動測定の実証については自動測定結果より、映像収録機能等の追加及び実態調査については、調査報告書より検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
31	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査等を実施する。	離島を含む県内76の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	調査結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進	<p>【事業目標(完了予定H33)】 赤土等堆積状況等の経年把握による、より効果的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 ・調査海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 サンゴ礁等の海洋環境を保全するため、より効果的な赤土等流出防止対策の検討に当たり、県内海域の状況を確認する必要があることから、堆積状況等を調査し、これらの結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進を目標に設定</p> <p>【目標値の検証方法】 調査結果の精査により検証</p>
32	赤土等流出防止活動支援事業	H25～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先団体による環境教育の実施 25箇所 ・交付先団体による対策の実施 12箇所 ・環境教育等の実施 14回 	<ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 <p>上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 ・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 ・上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p> <p>H30 ・赤土等流出防止活動への参加人数 1,000人 ・環境教育等への参加人数 900人 ・上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進を図ることが本事業の目的であるため、参加人数と意識の変化を指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・赤土等流出防止活動への参加人数については、交付先からの報告により把握する。 ・環境教育等については、委託先からの報告により把握する。 ・参加意思の確認については、アンケート調査をそれぞれ実施する。</p>
33	サンゴ礁保全再生事業	H24～H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種育苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖株によるサンゴ植付け 20,000株 ・有性生殖株によるサンゴ植付け 10,000株 ・サンゴ礁保全活動支援 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ群集再生実証面積3.0ha ・遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積 ・サンゴ礁保全活動の拡充 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 サンゴ群集再生実証面積3ha及びサンゴ再生手法の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 サンゴ群集再生実証面積累計 3.0ha(前年度より0.5ha増加)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 サンゴ礁再生実証面積は平成27年度末に2.5haに達する見込みから、平成28年度は0.5haの拡大を目指し、達成する累計面積を3.0haとする。</p> <p>【目標値の検証方法】 植付けたサンゴの本数および植付け面積をモニタリングにて記録することで検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
34	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の子察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 従来の専門的な技術を要するモニタリングを簡便に実施できる水中モニタリングロボットの試作開始 オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施 	得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明に努める。	<p>【事業目標（完了予定H29）】 オニヒトデ大量発生メカニズムを解明し、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 大量発生メカニズム解明に向けた補足データ等の収集 H29 オニヒトデ大量発生子察方法や大量発生を防止する取組み案をまとめる</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 検討委員会委員の意見を取り入れ、補足データの収集等を行うなど効率的に研究を推進する。</p> <p>【目標値の検証方法】 検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
35	世界自然遺産登録推進事業	H25～H31	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、環境保全とその持続的利用のための具体的な計画である地域別行動計画を策定し、また、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証、ノイズ等対策の検討、拠点整備構想の検討、普及啓発の推進等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域別行動計画(案)の役割分担や内容等について、行政、NPO、自治会等による協議を行う。 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画（案）の実証。 ノイズ・ノネコによる希少生物被害の現況調査及び対策の検討。 遺産の保全利用に必要な拠点施設整備構想の検討 地元理解を深めるために、世界遺産に関するパンフレットの作成及び地元町村へ配布。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別行動計画の策定 イリオモテヤマネコ交通事故防止に向けた対策案のとりまとめ ノイズ・ノネコによる希少種の捕食被害に係る対策案のとりまとめ 拠点施設整備構想案の作成 世界自然遺産に関する普及啓発の推進 	<p>【事業目標（完了予定H31）】 世界自然遺産登録に向けた条件整備</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～31 ・地域別行動計画の策定、運用及び検証 ・イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の実証、検証 ・ノイズ・ノネコによる希少生物被害の状況調査及び対策の実証、検証 ・拠点整備構想の策定 ・普及啓発の推進</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 世界自然遺産登録の実現に取り組むため、地域別行動計画を策定する必要がある。 また、希少種の保護として、平成27年度にとりまとめたイリオモテヤマネコの交通事故の対策案を実証し、さらにノイズ・ノネコによる希少種の被害を定量的に調査し、その効果的な対策案をとりまとめる必要がある。 そして、遺産価値の保全・利用を両立させるための施設整備構想の検討や、世界自然遺産登録に関する普及啓発を推進する必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】 地域別行動計画の策定や、拠点施設整備構想の検討、地元への普及啓発については、その地域の関係者で構成する連絡調整・協議の場を設置し、検証を実施する。 「イリオモテヤマネコ」及び「ノイズ・ノネコ」については、検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
36	マングース対策事業	H24～H33	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 北上防止柵以北での捕獲作業の実施 希少種回復実態調査（STライン以北） 	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	<p>【事業目標（完了予定H33）】 沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復</p> <p>【事業目標に向けた展開】 マングースの捕獲を進め、沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復</p> <p><参考：ヤンバルクイナの推定生息範囲> H23：173メッシュ H24：179メッシュ H25：191メッシュ H26：189メッシュ</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ヤンバルクイナの生息範囲は自然環境の状態にも左右され、各年度で大きく変動するものであるが、マングースの捕獲を進めることにより、平成27年度は200メッシュを目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業による希少種モニタリングにより検証</p> <p>【補足説明】 「メッシュ」・・・動植物分布調査や環境指標種調査で用いる調査範囲の単位のこと（1メッシュは東西1.3km×南北0.9km）。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
37	外来種対策事業	H27 ～H31	<p>沖縄本島、離島においては有効な捕獲手法が確立されていない中、様々な外来種の侵入により在来生物の多様性に多大な影響を及ぼしている。</p> <p>このため、外来種対策として対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められている肉食系の外来生物（グリーンアノール・タイワンスジオ等）の効果的な捕獲手法を確立する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施及び捕獲手法の開発の実施 外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施 	<p>特定の侵略的外来種の生息範囲調査及び捕獲手法開発の実施や指針策定にあたり、離島地域の港湾地区等での外来種対策の問題点の把握</p>	<p>【事業目標（完了予定H31）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定の侵略的外来種における捕獲手法の確立 外来種対策の指針策定 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 特定の侵略的外来種等の捕獲手法について、検討・試作・実証を行う。また、指針策定に向けて、主に離島での外来種対策の現状把握、問題点の把握等の調査を行う。</p> <p>H29 H28年度の結果を踏まえて、捕獲手法の検討・改良等を行い実証を行う。また、指針の素案を策定する。</p> <p>H31 年度に外来種対策の沖縄県版行動計画を策定する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な外来種対策の指針策定に向けて、外来種対策の現状把握、問題点の把握等の調査を行う。 特定の侵略的外来種の捕獲手法について検討、実験等を開始する。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
39	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H24 ～H33	<p>離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。</p>	<p>支援離島数 15カ所</p>	<p>介護サービス提供可能離島数 19カ所</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <p>離島地域における介護サービスの提供確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29～H33 支援離島の数15カ所（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業は、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供を確保することを目的としており、その成果目標として「介護サービス提供可能離島数」を設定している。</p> <p>これまでの実績や5年後の目標値（20カ所）等を総合的に勘案し、現実的な数値目標として平成28年度は19カ所を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>対象離島のうち介護サービス提供可能離島数を確認する。</p>
40	ステップハウス運営事業	H24 ～H28	<p>DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。</p>	<p>支援世帯数 6世帯</p>	<p>支援により自立した世帯数 3世帯</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>支援により自立した世帯数 17世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>完了予定のH28年度について本事業の支援により自立した世帯数を3世帯として展開</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>これまでの各年度事業実績を踏まえて策定</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>本事業において自立した世帯数を基に検証する</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
41	子育て総合支援モデル事業	H24～H28	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する標準保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	<小中学生> ・実施町村 8町村 <高校生> ・実施箇所 2箇所	<小中学生> ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 <高校生> ・大学進学率 対象児童(生徒)の6割	【事業目標(完了予定H28)】 ・高校進学率 対象児童(生徒)の9割 ・大学進学率 対象児童(生徒)の6割 【事業目標に向けた展開】 H29 高校進学率9割、大学進学率6割(各年度)	【H28成果目標設定の考え方】 生活保護世帯の高校進学率を基に設定。(沖縄83.5% 全国90.8% H25.4月現在) 【目標値の検証方法】 対象児童の進学状況を基に検証する。
42	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	相談・支援事業実施施設数 4施設	特別なケアを必要とする児童の支援数(人) 28人	【事業目標(完了予定H29)】 機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数 122名(年度毎の支援児童数の合計) 【事業目標に向けた展開】 H28-H29 本事業の特別なケア支援児童数 28名(各年度)	【H28成果目標設定の考え方】 H24里親委託児童数177名×被虐待児割合31.5%×4施設(事業実施施設) / 8施設(県内児童養護施設) = 27.8名 28名で設定 【目標値の検証方法】 補助先(施設)の実施状況に基づき検証する。
43	母子家庭等生活支援モデル事業	H24～H28	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ひとり親家庭世帯の支援数 30世帯	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 10世帯	【事業目標(完了予定H28)】 支援終了により自立したひとり親家庭世帯数 50世帯 【事業目標に向けた展開】 完了予定のH28年度も引き続き本事業の支援により自立した世帯数を10世帯として展開	【H28成果目標設定の考え方】 H27.12月現在の支援世帯数20世帯のうち、10世帯は支援終了し自立すると予定し設定 【目標値の検証方法】 支援終了し自立したひとり親世帯数を基に検証する
44	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25～H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の数 54世帯	支援を受けたひとり親の技能習得(検定合格)率 60%	【事業目標(完了予定H28)】 支援対象ひとり親家庭の数 90世帯(累計) 【事業目標に向けた展開】 H25,26 15世帯 H27,28 30世帯	【H28成果目標設定の考え方】 中国語の技能習得を予定しており、ひとり親家庭の就労の多い観光接客業の現場で必要なレベルの検定の合格率を参考に設定。 【目標値の検証方法】 受講生の検定結果から検証。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
45	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27～H31	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭の利用料減免相当額を支援する。	認可外保育施設への制度説明の実施	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合70%	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定及び自立促進を図る。なお、本事業は、待機児童の取組により保育定員の拡充が図られ、ひとり親家庭等において認可保育所等を利用することができる環境が整うまでの過渡的な措置として実施する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H31 ひとり親家庭等及び認可外保育施設への事業周知</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 認可外保育施設などに対する事業周知に時間を要すること、また、本事業への協力が得られる認可外保育施設がどの程度確保できるか不明確であることから、認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童の大半が利用するものと仮定し設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業を利用した待機児童数から検証する。</p>
46	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備支援施設数 17施設 家賃補助施設 1施設 改修修繕施設設置 6施設 市町村計画推進支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H27:135カ所) 利用料の低減 (H24:10,711円、H26:10,115円) 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合 85% (H27時点:40.1%)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 公的施設活用施設数 H28 145カ所 H29 155カ所</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・公的施設活用施設数の10カ所増は、施設整備予定の17施設のうち今年度整備が完了する施設と既存の空き教室を活用を含めた目標値である。 ・公的施設への移行により、利用料を低減し、かつ質の高いサービスを提供できるモデルとなるクラブを多数輩出することにより、利用者や地域の理解を深め全体的な利用料の低減を加速させていく。</p> <p>【目標値の検証方法】 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況(厚生労働省調査)を基に検証する。</p>
47	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新すこやか保育事業【補助施設数】398施設 ・認可外保育施設研修事業【研修参加施設】355施設 ・指導監督基準維持・達成支援事業【補助施設数】7施設 ・認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】7施設 ・認可化移行支援事業(運営費支援) 【補助施設数】36施設 ・保育士加配特別支援事業 【雇用保育士数】75人 ・保育士・保育所総合支援センター 【認可外保育施設の訪問指導の実施施設数】36件 	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育事業)による待機児童減少数1,100人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H28 1,100人 H29 1,100人</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方針に伴う整備計画(平成26年11月時点)において、「認可外保育施設の認可化」の計画人数を計画期間で割った人数(4,400÷4年間=1,100人/年)</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
48	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受け、施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に推進する。	施設整備支援 6施設	施設整備支援による待機児童減少数 126人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 年度毎の待機児童減少数 H28 126人 H29 126人</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 本事業の施設整備費を計上した施設の定員数を待機児童減少数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
49	保育士確保対策事業	H27 ～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	①保育士試験受験者支援事業 市町村での実施 10 ②保育士年休等取得支援事業 施設への支援 60	①2回目試験の合格率20% ②基準年度から増加した年休取得日数 168日/施設	【事業目標(完了予定H30)】 待機児童解消に必要な保育士の確保 【事業目標に向けた展開】 保育所等に勤務する保育士数(常勤換算) H29.4.1 7,723人 H30.4.1 8,939人	【H28成果目標設定の考え方】 ①直近5回の保育士試験の県内合格率(13.6%)の約1.5倍に設定。(全国平均19%前後) ②保育所等から提出された年休増加計画日数の平均値。 【目標値の検証方法】 ①②ともに、実績報告書により検証する。
50	私立幼稚園読書環境整備事業	H26 ～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	私立幼稚園に対し、読書指導の質と量を向上させるための取組を促し、各園における読書指導の充実を図る。	・講演会及び読み聞かせ等を全園において実施する。 ・読書指導に係る講演会等の満足度80%を達成する。 ・読書指導に係る時間・回数について前年度実績を上回る。	【事業目標(完了予定H29)】 各園における読書指導の充実 【事業目標に向けた展開】 これまでの取組等を踏まえ、各園に対し読書指導の充実に向けた取組を促す。	【H28成果目標設定の考え方】 読書指導の質(読み聞かせ等の技術など)と量(時間及び回数)の両方を向上させることで、読書指導の充実が図られる。 【目標値の検証方法】 読書指導の実施記録の確認、講演会等の満足度アンケートなどを基に確認する。
53	女性のためのセーフティネット実証事業	H26 ～H28	性暴力・DVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネット施策の実証を行う。	・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証(1施設) ・DV防止のためのワークショップ実施(学校10校、年5回×2クール)	・性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 ・県内のDV等の被害者支援ネットワーク構築	【事業目標(完了予定H28)】 女性のためのセーフティネット構築 【事業目標に向けた展開】 ・ワンストップ支援センターの運営(H26～H28) ・性暴力・性犯罪防止の広報啓発フォーラム実施(H26) ・性暴力・性犯罪防止のメディアによる啓発(H27) ・DV加害者更正相談窓口の設置(H26～H28) ・中高生向けDV防止啓発講座等の実施(H26～H28) ・相談支援員増員のための研修及び医療関係者育成のための研修の実施(H28)	【H28成果目標設定の考え方】 県内で初めての性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営することにより、被害者支援ネットワークの構築を行う。 【目標値の検証方法】 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営検証委員会において、ネットワークの有効性を検証する。
56	代診医派遣事業	H24 ～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	代診医派遣日数 200日	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)	【事業目標(完了予定H33)】 代診医派遣日数200日 【事業目標に向けた展開】 H28 200日 H29～H33 200日(各年度)	【H28成果目標設定の考え方】 本県においては離島診療所は20あるため、20診療所と設定した。代診派遣日数は、原則1診療所1回当たり5日以内(連続した日程)とし、年2回までとする。よって、20(離島診療所数)×5(日数)×2(年2回)=200日数を算出。 【目標値の検証方法】 離島診療所の医師確保状況を確認。 【補足説明】 「代診医」とは、医療機関において配置された医師が不在となる期間、その医師に代わって診療を行う医師のこと。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
57	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数：9名 県立離島へき地病院における確保医師数：15名	離島・へき地における安定した医療提供体制の確保	【事業目標（完了予定H33）】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 ・県立離島診療所の医師確保：9名 ・離島等病院：15名程度（各年度の調整による）	【H28成果目標設定の考え方】 離島へき地における安定した医療提供体制の確立のため、特に医師確保が困難な県立離島診療所9ヶ所への継続的な医師派遣及び県立離島へき地中核病院における必要医師数と派遣元病院等との派遣見込医師数を考慮した医師数を目標とした。 【目標値の検証方法】 医師の配置状況
58	医学臨床研修事業費	H24～H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医養成数 35人	離島等県立病院（県立北部病院、宮古病院、八重山病院）への医師派遣17人	【事業目標（完了予定H33）】 医師確保が困難な離島へき地の中核病院へ継続的な医師派遣を行うことで、安定的な医療提供体制を確保する。 【事業目標に向けた展開】 H29 医師の養成（35人）及び派遣（17人） H30 医師の養成（35人）及び派遣（17人） ※H29年度から医師の養成に係る「新たな専門医の仕組み」が開始されることに伴い、養成数及び派遣数に変更が生じることが予想される。	【H28成果目標設定の考え方】 後期臨床研修医養成数、派遣先病院における必要医師数から派遣人数を成果目標とした。 【目標値の検証方法】 本事業により養成され、派遣される医師の派遣実績により把握する。
59	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得等のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。	・研修派遣医師数：6名 ・派遣継続：6診療科	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	【事業目標（完了予定H33）】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 研修派遣6名（各年度） H28～H33 派遣継続6診療科	【H28成果目標設定の考え方】 医師確保が困難な診療科への医師派遣を維持することは、事業目標である県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保に繋がることから成果指標とした。 【目標値の検証方法】 県外大学病院等から医師派遣協力の継続実績により検証する。
60	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	県ドクターヘリ実施病院（1病院）への支援	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	【事業目標（完了予定H33）】 ドクターヘリ通年運航体制の安定的確保 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 通年運航（365日）（各年度）	【H28成果目標設定の考え方】 平成28年度の年間日数（365日）を設定。 【目標値の検証方法】 補助先であるドクターヘリ実施病院における航空機事業者とのヘリ運航契約期間（日数）を元に検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
61	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	添乗医師等派遣協力病院数 11	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	<p>【事業目標(完了予定H33)】 急患空輸時の添乗医師等の安定的確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H33 当番日数365日</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成28年度の年間日数(365日)を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 添乗医師等派遣協力を行う各病院が担当する当番総日数を元に検証する。</p>
62	専門医派遣巡回診療支援事業	H24～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数：110回	巡回診療受診者数：1,100人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 巡回診療回数 110回/年 受診者数 1,100人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度 巡回診療110回/年の実施 H29年度以降 事業実施状況を踏まえ段階的に増加を図る。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 離島におけるニーズや、派遣医師の確保見込み等から設定 1回あたりの受診者数は10人程度を想定しており、診療回数110回を活動目標とし、成果目標を受診者数1,100人とする。 H28年度の巡回診療回数は、H27年度の実施見込回数から設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 巡回診療実施時における課題等を整理し、事業の円滑な実施を図る。</p>
63	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	代替派遣目標日数 288日	県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保	<p>【事業目標(完了予定H33)】 (現状) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 平成25年度研修による代看派遣日数：201日 (5年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代看派遣日数：288日 (10年後の目標) 県立離島診療所16ヶ所における安定的な看護師の確保 代看派遣日数：288日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 本事業の活用実績が比較的少ない傾向にある診療所については、親病院との連携により、当該診療所の看護師が円滑に制度を活用できる環境を整えていく。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 小規模離島の医療提供体制を確保するためには、安定的な看護師の確保・配置が必須の条件となっている。 そのため、1ヶ所あたり18日/年度の休暇や研修機会を提供することにより、勤務環境を改善し安定的な看護師確保を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業により派遣される代替看護師の派遣実績による。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
65	健康行動実践モデル実証事業	H24～H28	<p>早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証等を行う。</p>	<p>・事業期間(終期:H28)を通して、住民・関係者等の協力(データ提供等)を確保するため、関係者に対するセミナーの開催や健康づくりに関する有益な情報の提供を行う。</p> <p>・住民、関係者等を対象にした健康づくり講演会等の開催。</p> <p>・県民の健康意識の向上及び住民、関係者等の協力の確保、事業の中間報告等を行うことを目的とした、健康づくり市民公開講座を開催する。</p>	<p>後期の食育等の介入事業を実施し、対象者に対する追跡調査を行い、研究に必要なデータの蓄積を図る。</p> <p>・調査対象者の追跡調査実施率(約7割)</p> <p>調査対象者 約15,000人 目標 約10,000人(約70%)</p> <p>・青壮年層の健康意識の向上、行動変容に誘導するためのプログラムパッケージを作成する。</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 データの蓄積・分析評価を完了し、計画期間終了後は、市町村・自治会等に対して、本事業成果の普及に向けた周知、取組支援等を行う。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 経年的追跡調査をもとに分析・評価を行う実証事業であるため、データの追跡調査を行い、データを収集した実施率を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 平成28年度のデータ収集実績により把握する。</p>
68	水道広域化推進事業	H24～H33	<p>水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて、小規模な離島村において効率的な水道施設へ確立することで、関係事業体のコンセンサスを得る取組を実施する。</p>	<p>多良間村における実証事業の実施</p>	<p>多良間村の水道施設において、最適な運転管理、処理方法を検討し、確立する。</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 水道広域化スキームの第一段階対象離島市町村数8村(実施済含まず)及び第二段階以降対象離島市町村の水道広域化の早期実施</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29年度以降(継続) 水道広域化実証事業及び水道広域化推進支援事業</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成28年度に実施する水道広域化推進の為の各種取組みを成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度終了後、事業の実施状況を確認のうえ、検証する。</p>
70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	<p>咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。</p>	<p>「ヒト抗体の科学的分析結果」及び「ヒト抗毒素の、ハブ毒に対する効果」に関する論文の作成。</p> <p>学会、ジャーナル等への研究成果の公表</p>	<p>論文(2報)による研究成果の公表</p> <p>医薬品開発着手に向けた判断材料の収集</p>	<p>【事業目標(完了予定・未定)】 副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 現状：基礎研究段階 5年後の目標：医薬品開発の着手 10年後の目標：臨床試験開始</p> <p>H27年度 評価用ヒト抗毒素製造 医薬品実現可能性試験・調査 H28～H29年度 医薬品開発着手の判断 (可能性評価判断と製造販売業者探索) H29～H31年度 非臨床試験薬製造(治験薬同等) H31～H33年度 非臨床試験 H32～H33年度 治験薬製造・治験届け</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 専門家の意見を得るため、研究成果を整理し論文での公表を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 作成論文と、情報収集の内容から検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
71	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	ハブ咬症による死亡者0件の維持	<p>【事業目標（完了予定H33）】 ハブ咬症による死亡者を0件で維持する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう、確認し配備を行う。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ハブ抗毒素を医療機関へ配備することにより、適切な治療環境を確保できるものと考えられることから、死亡者0件を維持することを成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 「はぶ抗毒素支給規程」第10条に基づき、毎月とりまとめている「はぶ咬症患者取扱報告書」を基に検証する。</p>
72	危険外来種咬症対策モデル事業	H24～H28	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	<ul style="list-style-type: none"> モデル実験の継続4地域 モデル実験トラップの設置500地点 	各モデル地域での駆除実験データを元にした効果的な駆除方法の検証、及び駆除マニュアルの作成	<p>【事業目標（完了予定H28）】 駆除モデル実験を元にした駆除マニュアル作成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 モデル実験の継続（4年目） 駆除マニュアルの作成</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H25年度に開始した駆除モデル実験のデータを継続して蓄積し、データを基にした効果的な駆除方法を検証することが、駆除手法確立に最も必要なことであるから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 駆除のための努力量と捕獲数を時系列で比較し駆除効果を検証する。</p>
73	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H24～H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照（LED等）資材の開発及び利用技術の確立を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 代替電照製品の性能評価10件 露地向け代替電照資材の開発2件 	普及に移す研究成果数：2件	<p>【事業目標（完成予定H28）】 普及に移す研究成果数4件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 性能評価試験、製品の開発で得られた成果を現地実証で評価を行い、その結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（生産現場等への普及に移す研究成果数（技術数））を最終的な目標としている。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果4件）に向けた取組みを踏まえて、その過程で必要となる目標を設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・島ヤサイの利用に関する委託試験を1件増加する ・機能性評価に関する研究委託：3件 1)島ヤサイの特性解明に関する調査・研究 11件 2)技術生産体系の確立に関する調査・研究 6件 3)島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究 1件	普及に移す研究成果数：2件	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す研究成果数：12件 【事業目標に向けた展開】 島ヤサイの特性解明や生産体系の確立等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 2件 H29 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（普及に移す研究成果数）を最終的な目標としている。	【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果12件）に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のプラットフォーム化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	1. 小規模な黒糖製造の汎用化に向けて試作機を改良する。 2. 新しい黒糖の製造技術開発をさらに進める。 3. 含蜜糖生産地域において有望な系統を絞り込む。 4. 省力的で適切な栽培に向け、除草剤利用マニュアルの配布を増やす。 5. 出穂誘導・同調技術の開発をさらに進め、新たに5組合せ以上に交配・採種を行う。	普及に移す研究成果数：2件	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す研究成果数：15件 【事業目標に向けた展開】 黒糖製造にかかる技術の高度化や高度な育種技術開発等で行っている研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 2件 H29 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（普及に移す研究成果数）を最終的な目標としている。	【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果15件）に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件は、これまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・パインアップルのオンデマンド育種システムを実施し、育種の改善を図る。 ○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 1)オリジナル品種育成試験に関する調査・研究 7件 2)高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究 9件 ○、オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 1)ゲノム解読に関する調査・研究 4件 2)DNAマーカーの探索に関する調査・研究 4件 3)権利保護技術開発に関する調査・研究 2件 4)パインアップルのオンデマンド育種	普及に移す研究成果数：4件	【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す研究成果数：18件 【事業目標に向けた展開】 沖縄ブランド農産物のブランド力強化やオンデマンド育種システムと権利保護技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 4件 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（普及に移す研究成果数）を最終的な目標としている。	【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果18件）に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数4件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	1. 気候変動に対応した品種を育成するための交配実生集団の初期特性の評価を行う。 2. 気候変動に強い産地育成をめざした特産果樹や新規品目の適応性評価 3. 特産果樹の鮮度保持技術開発および一次加工技術の開発。	普及に移す研究成果数：2件	<p>【事業目標（完了予定H30）】 普及に移す研究成果数：12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立や気候変動に対応した供給支援技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28年度・・・2件 H29～30年度・・・各3件（各年度） 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（普及に移す研究成果数）を最終的な目標としている。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果12件）に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	1. 各種光源照射試験を実施する野菜花き品目数：1品目 2. CO2施用試験を実施する野菜花き品目数：2品目 3. 高度環境制御を行う野菜花き品目数：2品目	普及に移す研究成果数：2件	<p>【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す研究成果数：9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 施設の新規環境計測技術の開発や野菜・花き類における施設高度管理技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H28 3件 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標（普及に移す研究成果数）を最終的な目標としている。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業の最終目標（普及に移す研究成果9件）に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数3件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
79	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H24～H28	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量（可消化養分総量）が普及品種より高く、本県の栽培環境に適応する沖縄型牧草戦略品種を作出する。	沖縄に適した品種候補系統を選抜し、早期普及に向けて種子増殖を実施する。	品種候補系統の選抜 2系統	<p>【事業目標（完了予定H28）】 品種候補系統の作出 2系統を選抜</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 2系統を選抜</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H27年度3次選抜系統から最終選抜を行う。適草種の栽培試験を3地域で実施し、新導入草種として県内での有望性を実証する。新品種の普及に向けて種子増殖を実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究評価会議にて検証する。</p> <p>【補足説明】 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日 公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
80	世界一おいしい豚肉作出事業	H25 ~H29	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	ゲノム解読により得られたアグー特有の塩基配列の中から育種改良に有効な塩基配列をH27年度は1500以上選抜した。H28年度はさらに1500以上(計3000以上)を選抜する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを作製する。	<p>【事業目標(完了予定H29)】 アグーの改良形質3形質(霜降り、脂肪酸組成、やわらかさ)を効率的に改良する手法を開発し、アグーブランドの強化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 アグー専用DNAチップを用いた効率的な育種改良法の検討</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 アグーの育種改良に有効な塩基配列をH27~H28にかけて3000以上選抜し、それらを搭載したアグー専用DNAチップを作製する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 ※「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。 ※「DNAチップ」・・・ガラスの基板上に遺伝能力の指標となる塩基配列を配置した分析ツール。これにより効率的な能力判定が可能になる。</p>
81	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H24 ~H28	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。	「南西諸島の環境保全及び生物相に配慮した森林管理手法に関する研究推進委員会」の実施 3回、うち「研究事業報告会」としての実施 1回を含む。	本事業の最終年度にあたり、これまでに蓄積されたデータから持続可能な森林管理手法について総合的にとりまとめ、森林情報を網羅した報告書を作成する。	<p>【事業目標(完了予定H28)】 持続的な森林管理手法の開発</p> <p>【事業目標に向けた展開】 1) 森林の伐採が立地・水文気象環境に及ぼす影響の解明 2) 亜熱帯島嶼森林地域の気候変動影響観測 3) 小面積皆伐等の森林施策が生物相へ及ぼす影響の解明 4) 資源循環林エリアにおける正確な森林蓄積量の推定 5) 環境保全を配慮した森林管理手法の開発 これらにより北部地域森林の持続可能な森林管理手法について科学的、客観的に提案することで、各種森林・林業施策に反映、活用されることを目標としている。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を図るためには、森林施策や台風等のインパクトを科学的に評価し、環境と調和した持続可能な森林管理手法の確立を図る必要があった。</p> <p>【目標値の検証方法】 森林伐採前後の環境変化を自然及び人為的インパクトの両面から影響評価し、なおかつ森林利用のため森林施策図を作成して現地調査結果と照合して精度の検証を行う。また、これらの各研究項目は研究推進委員会において検証されるほか、本事業の報告書として、さらには学会等における論文や研究報告等によって検証できる。</p>
82	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H24 ~H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	・優良株探索のための育種試験を昨年度と同規模の6海域、6機関で行う。 ・機能性成分の高含有保持に関する試験については、機能性成分高含有を維持した加工品の技術開発に取り組む。 ・新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	・これまで得られた優良品種候補株のデータを検証し、優良品種を選定する。 1件 ・これまで得られた機能性成分の保持技術を用いたモズクの加工品を開発する。 1件	<p>【事業目標(完了予定H28)】 優良品種の選定 1件 加工技術の開発と普及 1件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 3件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
83	マグロ・カジキ漁場開発事業	H26 ～H29	<p>広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査等を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業支援システムの開発（運用試験） 1件 ・漁場環境条件の把握のための海洋観測調査の実施 1件 ・マグロ類の移動等経路の把握のため標識放流調査 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業支援システムの開発（運用試験） 1件 ・漁場評価の検証 1件 ・システム構築に必要な基礎データの蓄積 1件 	<p>【事業目標（完了予定H29）】 普及に移す技術の数 1件（H29） （漁業支援システムの構築）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件 標識個体放流数 1件</p> <p>H29 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業成果目標とする漁業支援システムの開発（普及に移す技術の開発1件）を達成するため、平成27年度に漁場評価を行う漁業支援システムを委託発注した。平成28年度は、開発したソフトを用いて、漁場評価を行うとともに、精度を高める検証を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度毎の途中経過の報告を基に、進歩の検証を行う。</p>
84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27 ～H31	<p>養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。</p>	<p>試験研究課題の実施</p> <p>①自発給餌システムの開発 1件 ②モイストペレット飼料の検討1件</p> <p>親魚水槽の新設工事の実施 作業数 1件</p>	<p>研究実績報告</p> <p>①自発給餌システムの開発 1件 ②モイストペレット飼料の検討1件</p> <p>親魚水槽の新設 1件</p>	<p>【事業目標（完了予定H31）】 普及に移す技術の数 2件（H31）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 2件 親魚水槽の新設工事 作業数 1件</p> <p>H29 研究実績報告 3件</p> <p>H30 研究実績報告 3件</p> <p>H31 研究実績報告 3件</p> <p>産卵誘発技術の開発については、その研究成果をもとに養殖用種苗の生産技術の確立、種苗の量産と県内養殖漁家へ種苗の安定供給の技術開発に取り組み、県内養殖漁家への安定供給可能な体制の構築を図る。</p> <p>また、餌料コスト削減に向けた低コスト給餌技術の開発については、普及に移す技術として公表するとともに、その成果が速やかに養殖現場へ普及されるよう、漁業者向け講習会や現場での普及活動等により養殖経営の改善に向けた取り組みを継続的に実施する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考													
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等												
87	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	出荷団体の県外出荷量 65,000トン	<p>【事業目標(完了予定H33)】 出荷団体の県外出荷量 75,000トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <table border="0"> <tr> <td>H23 34,500トン(基準年)</td> <td>H28 65,000トン</td> </tr> <tr> <td>H24 36,100トン(実績)</td> <td>H29 67,000トン</td> </tr> <tr> <td>H25 50,300トン(実績)</td> <td>H30 69,000トン</td> </tr> <tr> <td>H26 57,000トン(実績)</td> <td>H31 71,000トン</td> </tr> <tr> <td>H27 63,000トン</td> <td>H32 73,000トン</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H33 75,000トン</td> </tr> </table>	H23 34,500トン(基準年)	H28 65,000トン	H24 36,100トン(実績)	H29 67,000トン	H25 50,300トン(実績)	H30 69,000トン	H26 57,000トン(実績)	H31 71,000トン	H27 63,000トン	H32 73,000トン		H33 75,000トン	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度において、成果目標値を上回る実績となったことから、実績値を考慮し成果目標を見直すこととした。 沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を見直した。平成25年度の実績値を基準として伸び率を平成28年度までが約30%、平成30年度までが約50%とし、最終的な事業目標を75,000トンと設定した。 事業目標の見直しにあわせて、平成28年度の成果目標を65,000トンと設定した。 <p>【目標値の検証方法】 補助事業者の実績報告から県外出荷量の検証予定。</p>
H23 34,500トン(基準年)	H28 65,000トン																		
H24 36,100トン(実績)	H29 67,000トン																		
H25 50,300トン(実績)	H30 69,000トン																		
H26 57,000トン(実績)	H31 71,000トン																		
H27 63,000トン	H32 73,000トン																		
	H33 75,000トン																		
88	県産農林水産物輸出力強化事業	H24～H29	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	商談会実施 3回	県産農林水産物の輸出額 12億円	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県産農林水産物の輸出額 13億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> テストマーケティングの多様化 商談会の実施 来沖外国人観光客のマーケティング強化 	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H26県産農林水産物輸出額…10.7億円 海外販路拡大の取組実施により目標達成を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 関係機関への聞き取り、統計等</p>												
89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H24～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。	コーディネーターの育成講座の開催。 料理講習会の開催(15回)	地産地消コーディネーター育成数 10人 料理講習会受講者のうち、実践に結びついた人数60人	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1直売所当たりの農林水産物売上高:20%増 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる、生産者と需要者のマッチング コーディネーターを介した直売所間の情報共有、連携促進 離島における地産地消推進モデル構築 コーディネーターを活用した沖縄型食事の普及 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地産地消コーディネーター育成数:10人 →コーディネーター育成講座終了後にコーディネート活動に取り組んだ受講者の数 料理講習会受講者のうち実践に結びついた人数:60人 →料理講習会は、食生活の改善や県産食材の活用に対する県民の行動、意識の変化を起こすことを目的としている。そこで、講習会の受講者300名のうち2割の60名が終了後も実際に沖縄型食事に実践に結びつけることを目標として設定。 <p>【目標値の検証方法】 講座や講習会受講者に対するアンケート調査等</p>												

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	H24～H29	沖縄県の気候の特徴や地域資源を活かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を実施し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	・付加価値の高い加工品の創出 10商品 ・加工品グランプリの開催 1回	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築 5件	【事業目標(完了予定H29)】 商品開発・販路開拓支援モデルの構築 15件 【事業目標に向けた展開】 ・加工品の開発支援 (過年度対象事業者に対するフォローアップも併せて実施) ・1次加工品の製造推進による出荷形態の多様化支援 ・加工品グランプリの開催 ・販路開拓支援 ・補助金交付による開発支援	【H28成果目標設定の考え方】 地域資源の高付加価値化を進める加工品開発を行うため、人材育成・販路開拓・開発助成を行い、商品開発・販路開拓支援モデルの構築数を目標とした。 【目標値の検証方法】 事業内に設置した事業推進委員会で評価を行う。
91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27～H29	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	・県産農林水産物の鮮度保持実証試験及びテストプロモーション…5品目 ・出荷予測システムの開発	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの開発・検証(試験導入)	【事業目標(完了予定H29)】 ・鮮度保持技術の検証と戦略出荷システムの開発 【事業目標に向けた展開】 ・県産農林水産物の鮮度保持実証試験 ・テスト販売等による費用対効果の確認 ・出荷予測システムの開発(試験導入) ・技術推進会議	【H28成果目標設定の考え方】 鮮度保持技術については、H27年度の先進地事例調査等を踏まえ、品目及び技術を絞り込んだ上で実証試験を行う。さらに導入後の費用対効果を検証するため、試験実施とともにテスト販売等を実施することを目標とした。 出荷予測については、H27年度に収集した情報やニーズを踏まえ、システム開発を行い、実証試験を行うことを目標とした。 【目標値の検証方法】 事業の実績報告等
92	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24～H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	・新規就農コーディネーターの配置8名予定 ・スタートアップ支援30名予定 ・沖縄型レンタル農場の設置2箇所予定	新規就農者として300名を育成・確保。	【事業目標(完了予定H33)】 就農相談から定着までを一貫した支援を行う仕組みを構築し農業担い手の育成・確保を図る。 【事業目標に向けた展開】 ・営農に必要な初期投資を支援することで新規就農者の定着を図るスタートアップ支援を推進する。 ・新たな担い手の確保を推進するため、新規参入を希望する者に対する就農機会の創出、就農定着の促進、受入体制の構築に向け、沖縄型レンタル農場の設置を推進する。	【H28成果設定の考え方】 ・新規就農者を毎年300名を育成確保 主業農家5,747戸(H22農業センサス)の世代交代30年とし、1戸当たりの農家戸数1.5人とした場合、毎年、約300名(5,747戸÷30年×1.5人=288人)の主業農家が離農している。そのため、現在の主業農家戸数を維持する観点から、毎年300名の新規就農者の育成・確保を目標としている。 【目標値の検証方法】 ・新規就農者を毎年300名を育成確保 農業大学校、市町村・JA及び農業会議等の関係団体への新規就農者数調査を基に検証を実施。 【補足説明】 ※新規就農者 平成28年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規で就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
93	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25～H29	<p>過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1期生の技能実習の実施10ヶ月 ・2期生の技能実習の実施12ヶ月 ・技能実習状況の現地確認6回 ・研修会の開催支援1回 ・受入農家の経営収支把握5回 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家研修の実施 70人 ・研修受入農家の育成 37戸 ・受入農家経営収支把握調査5戸 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際貢献を行いながら農業・農村の地域活性化を図る。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>海外研修生受入数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状 67人 ・5年後の目標70人 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度35人、平成26年度35人の合計70人を受け入れ目標として事業を推進しており、平成28年度は受け入れた研修生が農業技術等を円滑に修得できるよう農業技術習得研修を実施する必要がある。 ・海外研修生の受入農家は、入国管理法、労働基準法、技能実習制度等の法制度等の理解を深めるとともに、研修生の生活環境や健康面を管理する必要がある。 ・受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるようにするため、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握させ、検証を行う必要がある。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能実習及び技術取得状況については、現地確認及び報告書をもって検証する。 ・受入農家経営収支把握調査を5戸のモデル農家に行い、調査結果をもとに検証する。
94	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H24～H28	<p>赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーターの育成と、グリーンベルトの増殖・植付体制構築、さらに石垣市のサトウキビ畑において重点的に対策を行い、地域と連携して持続的な流出防止体制の構築と営農的対策の促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーター設置地区数 8地区 ・農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営モデルの検証とマニュアルの精度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーター設置地区数 8地区 ・グリーンベルト増殖体制の構築 8地区 ・サトウキビ畑での複合対策 1地区 	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネート組織の育成 8地区 ・実践的な営農対策の実施 グリーンベルトの増殖 8地区、サトウキビ畑での複合対策 1地区 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>農業環境コーディネーターの育成を図りながら、各地区協議会の活性化を図り、継続した取組が出来るようにしていく。また、実践的な営農対策としてグリーンベルトの増殖とサトウキビ畑での複合対策を実施し、技術の定着を図る。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>コーディネーターの設置要望があるため、2地区増加して8地区とした。また、営農対策の実施に向けてグリーンベルトの苗増殖8地区、サトウキビ畑での対策を1地区で実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業検討委員会での評価</p> <p>【補足説明】</p> <p>「農業環境コーディネーター」とは、赤土等流出防止対策を啓発普及する役割を担う人材のこと。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H24～H30	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型フェロモンディスペンサーの開発 ・新型フェロモンディスペンサー（試作機）による防除試験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型フェロモンディスペンサーの内部構造決定 ・新型フェロモンディスペンサーの使用条件（最適な噴霧間隔）の絞込 	<p>【事業目標（完了予定H30）】 新型フェロモンディスペンサーを用いたイネヨトウ防除方法の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 新型フェロモンディスペンサーの開発（内部構造決定） 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施 H29 新型フェロモンディスペンサーの改良（外部構造決定） 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施 H30 新型フェロモンディスペンサーの完成 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 新型フェロモンディスペンサーの内部構造決定及び使用条件の絞込を行うことにより、事業目標である新型フェロモンディスペンサーを用いたイネヨトウ防除方法の確立に資するものと判断する。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果品の検査及び新型フェロモンディスペンサー（試作機）による試験結果を精査して検証する。</p> <p>【補足説明】 イネヨトウ：さとうきびの難防除害虫で、さとうきびを含むイネ科植物全般を加害する。</p>
96	特殊病害虫特別防除事業	H24～H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ防除回数 157回 ミカンコミバエ防除回数 56回 ゾウムシ類防除回数 288回 ナスミバエ防除回数 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ緊急防除件数 0件 ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 イモゾウムシ類根絶達成地区累計数 2地区 ナスミバエ発生市町村数の減 11市町村 	<p>【事業目標（完了予定H34）】 ウリミバエ緊急防除件数 平成27年度現在 0件 平成33年度予定 0件 ミカンコミバエ緊急防除件数 平成27年度現在 0件 平成33年度予定 0件 イモゾウムシ類根絶達成累計地区数 平成27年度現在 1地区 平成33年度予定 3地区 ナスミバエ発生市町村数の減 平成27年度現在 28市町村 平成33年度予定 6市町村</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 ウリミバエ防除の継続実施 ミカンコミバエ防除の継続実施 イモゾウムシ類防除の継続実施 ナスミバエ防除の継続実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ミバエ類・・・既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群（以下「ミバエ類」という。）の特殊害虫に対し、再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する イモゾウムシ等・・・発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し作物の安定生産を目指す。また、根絶地域を拡大し、全島根絶を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 特殊病害虫の侵入防止、防除及び根絶事業等実施による下記の結果を基に検証を行う。 ウリミバエ及びミカンコミバエについては、植物防疫法に基づく緊急防除が発令される件数 イモゾウムシ類は根絶事業を実施後の根絶達成累計地区数 ナスミバエ被害軽減まん延防止防除実施後の発生市町村件数</p> <p>【補足説明】 イモゾウムシ類を含めた外国から侵入した特殊病害虫について、生態の解明、根絶技術の開発、さらに1匹も残さず駆除しゼロになったことを確認するまでには長い年月を要する。 そのため、毎年度、根絶達成地区を出すことは難しい。 現在うるま市津堅島において、2種類のゾウムシの同時根絶を目指して防除事業を実施している。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
97	災害に強い栽培施設の整備事業	H24～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備への支援を行う。	災害に強い栽培施設の整備補助 26地区、23.8ha	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積) 23.8ha	<p>【事業目標(完了予定H29)】 災害に強い栽培施設の整備事業ヶ所数 85地区(3年間)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平27整備箇所 32地区 平28整備箇所 26地区 平29整備箇所 27地区</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業要望の多い災害に強い栽培施設の整備支援として産地の生産体制等現状を踏まえ、整備ヶ所数を26地区と設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 災害に強い栽培施設の整備実績(地区数及び整備面積)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)を基に検証する。</p>
98	園芸ブランド機械整備事業	H24～H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	生産条件(機械整備)整備のための支援5産地	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数 5産地	<p>【事業目標(完了予定H29)】 野菜の生産量の増加 現状(H25)58,000^{kg}→計画83,060^{kg} 果樹の生産量の増加 (H28年度果樹振興計画の見直しに伴い目標数値の修正あり) 現状(H25)15,925^{kg}→計画28,995^{kg}</p> <p>【事業目標に向けた展開】 農業機械等の生産条件を整備し、生産振興を図るブランド産地を形成することで、おきなわブランドを確立する。 H27 収穫・選別機等の整備 10台 H28 収穫・選別機等の整備 5台 加温機等の整備34戸(式) H29 収穫・選別機等の整備 5台 加温機等の整備30戸(式)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 生産条件(機械設備)を整備し、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、野菜及び果樹の拠点産地認定計画を踏まえた5産地を設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 農業機械の整備実績(地区数)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)を基に検証する。</p>
99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～H31	優良品種の産地育成を図るため、優良種苗の生産技術の開発や安定生産・流通モデルの実証を通し、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査・茎頂培養苗生産技術の開発 熱帯果樹の市場ニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯果樹種苗需要の調査 2品目以上 茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上 県内外の流通関係者に対する熱帯果樹の需要調査取りまとめ 12品目以上 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 熱帯果樹2品目以上の種苗生産・流通モデルの構築 熱帯果樹2品目以上の優良種苗生産技術の開発 今後普及が見込まれる有望品目の選定 規模拡大・新規参入農家のための資料作成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27-31年 種苗生産・流通モデルを構築 H27-31年 優良種苗生産技術を開発 H27-29年 果樹品目の収益事例・市場調査</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 熱帯果樹種苗の要望調査 県内での栽培農家の特に多い品目(パインアップルおよびシークワーサー)について調査を行うため。</p> <ul style="list-style-type: none"> 茎頂培養苗生産技術の開発 上記の品目のうち、今回はパインアップルについての技術開発を図るため。 熱帯果樹の市場ニーズ調査 対象品目は県農林水産品戦略品目(12品目)及びその他普及が認められる品目とするため。 <p>【目標値の検証方法】 報告書を提出させ、検討委員会において成果を検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究及び県内茶生産者への研究成果の普及を行う。	・紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫時期別紅茶品質の評価及び指標作成 ・高品質紅茶生産のための発酵条件指標作成 ・フレーバーティー製造方法作成 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 紅茶安定生産技術開発 1件 沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発 1件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～29 紅茶安定生産技術及びフレーバーティー製造方法の開発完了、現地実証試験の実施</p> <p>事業完了後は、お茶生産者を対象としたモデル的な実証事業を行い、沖縄紅茶のブランド化にむけた生産体制を確立するとともに、当事業で確立した紅茶生産技術について、普及センター等を通して生産現場への普及を図る。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・紅茶加工技術研究施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施する。 ・4年間の調査を取りまとめ、収穫時期別の紅茶品質及び発酵条件を明らかにする。 ・茶葉とフレーバー素材の配合、抽出方法などの試験を行い、フレーバーティー製造条件を最適化する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究を実施する農業研究センターからの報告を基に進捗状況を検証する。</p>
101	沖縄型農業共済制度推進事業	H24～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催(50ヶ所) ・戸別訪問の推進(目標個別訪問回数 15,000回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作物共済加入率 50.7%(26年度(27年産)) →70%(28年度(29年産)) ・園芸施設共済加入率 19.8%(H26年度)→45% 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ・畑作物共済加入率：70% ・園芸施設共済加入率：70%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・畑作物共済加入率 H29～33 70%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸施設共済加入率 H29 50% H30 55% H31 60% H32 65% H33 70% 	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H26年度の成果実績を踏まえ、H28年度については、27年度に引き続き沖縄県農業共済組合の各支所に専属の加入促進員を配置し、戸別引受強化を図ることとし、また繁忙期の事務補助職員の配置により職員が加入勧誘活動に専念できる環境を整える。 このことにより、効果的な加入促進が見込めるため、平成28年度については、畑作物共済70%、園芸施設共済45%の目標設定とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄県農業共済組合の畑作物共済および園芸施設共済の年度終了時点加入状況を基に検証を行う。</p>
102	分蜜糖振興対策支援事業費	H24～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①気象災害等影響緩和対策 9工場 ②製造合理化対策 6工場 ③離島条件格差是正補填対策 2工場 	<p>地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場 甘じゃ糖の産糖量(分蜜糖産糖量) 110,565t(H28年度)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定対策支援事業者数 9工場</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 9工場 H29～H33 9工場</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、分蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘じゃ糖(分蜜糖)の生産を拡大する。</p> <p>【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。</p> <p>【補足説明】 ※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「分蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～H29	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場	甘しや糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,085 t (H28年産)	【事業目標(事業完了予定H30)】 H24 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H25 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H26 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 【事業目標に向けた展開】 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29 含蜜糖製糖工場の建替 1工場	【H28成果目標設定の考え方】 気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘蜜糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】 ※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策等や製糖設備の整備に必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
104	含蜜糖振興対策事業費	H24 ～H33	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	・製造コスト不利補正の緩和対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策 1工場 ・安定供給対策 8工場	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘蜜糖の産糖量 (含蜜糖産糖量) 9,085 t (H28年産)	【事業目標(完了予定H33)】 経営安定対策支援事業者数 8工場 【事業目標に向けた展開】 H28 8工場 H29～H33 8工場(各年度)	【H28成果目標設定の考え方】 気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。 【補足説明】 ※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27 ～H31	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、面積30ha、単収6t/10a ・オペレータ育成講座の開催 2地区	・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,800t ・オペレータ育成講座の受講者 10人	【事業目標(完了予定H31)】 さとうきび栽培の拡大(生産量の増加) 82万トン (H22) 89.8万トン (H27) 91.3万トン (H28) 92.9万トン (H29) 94.4万トン (H30) 96万トン (H31) 【事業目標に向けた展開】 ・栽培管理作業モデルの実証 ・採苗機及びセル苗植付機の試作機開発及び実証 ・オペレータ育成	【H28成果目標設定の考え方】 ・農作業管理委託のモデル地区は、H27と同じく2地区で、それぞれの管理面積は15haとする。平均単収は県平均の6t/10aを目標とするため、生産量は1,800 tとなる。 また、オペレータ育成講座については、作業受託組織オペレータの技能修得を図り、作業受託の効果を発揮させることを期待している。講習会の参加者数を目標とすることとした。 【目標値の検証方法】 ・さとうきび生産実績

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
106	県産食肉ブランド国内 外流通対策強化事業	H24 ～H28	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティの導入等を行う。	・香港現地流通保管施設の試験的運用 1施設 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 前年比20%増 アグートレーサビリティシステムの試験運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム運用に向けたシステム調整、海外利用に向けた状況調査および計画作成	【事業目標(完了予定H28)】 県産食肉及び食肉加工品の輸出量: 50t 【事業目標に向けた展開】 H28 県産食肉及び食肉加工品の輸出量: 43 t	【H28成果目標設定の考え方】 海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量) 前年比20%増 【目標値の検証方法】 本事業の委託事業者からの実績報告、他輸出事業者からの聞き取りおよび沖縄税関を通過する香港向けの輸出量報告を元に算出する。
107	系統造成豚等利活用推進事業	H24 ～H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して支援を行う。	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数 130頭/年	・系統造成豚等を年130頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良により、1頭の雌豚から出生する子豚の数を増やす(10頭以上/産) ・貸付豚から生産された優良子豚を、繁殖用の豚として農家に残す頭数目標(出生した子豚のうち30%/年)	【事業目標(完了予定H28)】 種豚貸付により1頭当たりの雌豚から出生する子豚の数を増やす 【事業目標に向けた展開】 市町村農家へが行う貸付頭数130頭/年(H28)	【H28成果目標設定の考え方】 家畜改良センターからの系統造成豚供給頭数110頭/年 指定種豚場からの供給頭数20頭/年 【目標値の検証方法】 貸付豚導入以前の平均子豚出生数と導入後の平均子豚出生数を比較し、貸付豚の成果を計測する
108	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H24 ～H28	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥等の再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する運用管理技術の検証等を実施する。	環境保全部会等の開催 2回	運用管理技術の検証 1事例 新マニュアルの作成	【事業目標(完了予定H28)】 排水規制の強化に対応できる指導体制の構築 【事業目標に向けた展開】 H28 環境保全部会の開催、指導用の新マニュアル作成、運用管理技術の検証	【H28成果目標設定の考え方】 環境保全部会を開催するとともに、運用管理技術の検証及び新マニュアルの作成等を行うことで、事業目標である排水規制の強化に対応できる指導体制の構築に活用できる。 【目標値の検証方法】 事業に係る実績報告書に基づき行う予定。
109	肉用牛生産振興特別対策事業	H25 ～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	農業機械の整備に対する支援 3地区	自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区利用草地面積 20ha増/年度	【事業目標(完了予定H31)】 草地面積の拡大 H25年 5,790ha H26年 5,810ha H27年 5,830ha H28年 5,850ha H29年 5,870ha H30年 5,890ha H31年 5,910ha 【事業目標に向けた展開】 H28 農業機械整備 機械一式(3地区) 農具庫(1地区)	【H28成果目標設定の考え方】 機械導入により、毎年20haの利用草地面積拡大を目指している 【目標値の検証方法】 畜産課において毎年実施している、飼料作物作付調査にて確認する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
111	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 有効な繁殖技術の開発年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査 10頭/年 日長調整による、発情に係るホルモンの動態調査 6頭/年 優良種畜の導入頭数 39頭/年 経営パターンの調査 	<ul style="list-style-type: none"> 発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 山羊飼養頭数 8,491頭（平成26年末）→8,700頭（平成28年度） 経営パターン調査農家戸数 3戸 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標（完了予定H29）】 山羊飼養頭数 8,900頭 【事業目標に向けた展開】 ・山羊飼養頭数 H28 8,700頭 H29 8,900頭 ・山羊生産農家（計3戸）の経営に係る生産費や収支を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】 優良種畜を導入し、年間200頭の増頭を図り、事業完了年度の平成29年度には山羊飼養頭数を8,900頭にすることを成果目標とした。 また山羊生産に係る経営指標の作成には、データの蓄積が必要となるため、3年をかけて経営パターンの調査を行う。 【目標値の検証方法について】 実績報告等の結果により検証する。
112	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H29	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 剪定枝オガコの堆肥化について試験研究機関で検討する。 剪定枝の活用で懸念される有毒植物混入予防に係る有毒植物生育状況地図の作成に向けた調査を実施する。 堆肥センター等における畜産向け剪定枝オガコ生産モデルの設置1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 剪定枝等未利用資源を活用した畜産向けオガコ生産モデル作出に向けてのデータ収集 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標（完了予定H29）】 オガコの価格・品質 現状：単価3,500円/m³、粒度12mm以下、水分40% →単価2,000円/m³、粒度12mm以下、水分30%以下 【事業目標に向けた展開】 H29 モデル農家における剪定枝オガコ実証展示1箇所 有毒植物の生育状況地図の作成、混入検査手法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】 オガコの安定供給を図るため、事業目標に向けた展開の「剪定枝等未利用資源の活用に向けた取組み」の成果として設定している。 【目標値の検証方法について】 検討結果の報告、調査報告で検証する。
113	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	H27～H31	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 地域協議会 4回開催 養豚農場調査・検証 延べ480回 養豚獣医師研修 2名派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 農場プログラム作成 各地域20件 地域衛生農場プログラム案作成 2地域 養豚専門獣医師育成 2名 推定事故率低減 南部地域 (25%から23%へ)、北部地域 (26%から24%へ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標（完了予定H31）】 推定事故率26%から事業実施5年後に15%へ事故率の低減 【事業目標に向けた展開】 H28年度から対象地域を追加し、北部および南部地域の2地域で地域衛生農場プログラム案作成を行い、随時改正しながらプログラムを確立する。また、養豚獣医師の育成を行い養豚獣医療体制を整備する。 事故率低減目標 南部地域 北部地域 ・H27年度 25% 25% ・H28年度 23% 24% ・H29年度 21% 22% ・H30年度 18% 20% ・H31年度 15% 17% 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】 飼養形態の異なる農場を広く調査するため、経営タイプ、規模別で分けて調査対象とした。繁殖経営のメガファーム1農場、大、中、小規模各3農場および、一貫経営のメガファーム1農場、大、中、小規模各3農場の合計20戸を一地域の対象戸数とした。 また、これらの地域で統一した地域衛生農場プログラム案を地域毎に1件作成することとした。 各地域に専門獣医師を配置できる6名を3年間で育成するため、養豚獣医師育成を各年度2名とした。 【目標値の検証方法】 協議会結果報告、実績報告で検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
115	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H28	農業用水の安定確保が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査・検討を実施し、「再生水農業利用管理マニュアル（案）」を作成する。	再生水を利用した農作物の販売実証	販売実証を踏まえた「再生水農業利用管理マニュアル（案）」の作成	<p>【事業目標（完了予定H33）】※21世紀ビジョン H33年度 かんがい施設整備量（整備率） 21,600 ha（55%）</p> <p>【事業目標に向けた展開】糸満市が実施する国土交通省所管事業（下水道革新的技術実証事業）と連携し、マニュアルを確立させ、地域要望、立地条件等を踏まえ、段階的に事業化（農業農村整備事業）に取り組む。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】安全・安心な再生水の農業利用を可能とする基準づくりが、これまで農業用水の確保が困難な地域でもかんがい施設の整備が可能となり、21世紀ビジョン実施計画成果指標と本事業の目的の達成に寄与するものであることから、その基準となるマニュアル(案)の作成を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】「再生水農業利用管理マニュアル（案）」報告書の確認</p>
116	琉球石灰岩地域排水対策検討事業	H26～H28	河川がなく湛水被害が発生しやすい琉球石灰岩地帯において、地下空洞の排水能力検証、現地調査、湛水対策の検討を行い、効果的な排水対策方法の確立を行う。	効果的な排水対策方法の確立に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ・湛水状況(メカニズム)の把握【継続調査】 73.1ha ・排水対策検討方法の確立 一式 	<p>【事業目標（完了予定H28）】排水対策検討方法の確立 一式</p> <p>【事業目標に向けた展開】排水対策検討方法の確立 一式</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】収集データを基に、効果的な排水対策を策定することを目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】降雨と湛水状況・ドリーネの流量状況を基に、排水対策検討方法を確立しその結果にて検証を行う。</p>
117	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H29	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特長な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	・モデル地区における事前環境調査の実施	沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定に向けたモデル地区の事前環境調査結果とりまとめ	<p>【事業目標（完了予定H32）】沖縄型海岸整備指針（仮称）の策定</p> <p>【事業目標に向けた展開】H27～H32 評価・効果検討 H32 沖縄型海岸整備指針（仮称）策定</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】沖縄型海岸整備指針（仮称）を策定するためのモデル地区の事前環境調査を実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】委託成果を基に検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
118	沖縄らしいみどりを守る事業	H24～H28	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 被害木の駆除及び防除の実施 新たな診断・防除技術の開発研究の実施 病害虫防除に関する普及啓発及び監視・防除体制の検討を行うための委員会の実施 防除事業関係者や市民を対象としたシンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の低減 5,000m³ 平成27年度（3月末）の推定被害量（約5,000m³） 天敵昆虫の増殖と増殖マニュアルの作成 飼育頭数：6万頭 	<p>【事業目標（完了予定H28）】 被害木の駆除及び防除の実施により、沖縄のみどりを保全するとともに、調査・研究により得られた新たな診断・防除技術により防除事業を改善する。また、既存防除技術に、新たに得られた知見を加えた「診断・防除マニュアル」を作成し、県民に対する普及啓発に活用する。さらに、新たに発生が懸念される病害虫に対しては、監視・防除体制を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 診断・防除マニュアルの作成 防除対策検討委員会の開催 病害虫防除事業の実証</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 松くい虫について、平成27年度は気象条件などにより被害量が增大した。松くい虫被害においては、当年の被害量は翌年度の被害量に影響することから、平成28年度も増加することが懸念されている。そこで、適切な防除を実施することにより、平成28年度の目標値を平成27年度の被害量並にと定めることを目標として設定した。</p> <p>天敵昆虫防除研究において、より効率的でかつ安定的な増殖方法の確立に向け、増殖技術の改善を行っているところであり、平成27年度までに暫定的な増殖マニュアルとして取りまとめている。平成28年度には、技術の改良を行ったうえで完成版を作成する。</p> <p>【目標値の検証方法】 松くい虫被害量は、市町村等へ依頼している松くい虫被害量調査（3月末）による。 天敵昆虫防除研究における増殖マニュアルの作成及び増殖頭数は、森林資源研究センターへのヒアリングにより確認する。</p>
119	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 山菜類の機能性成分分析 3種類以上のデータ収集 山菜類の県内流通、マーケティング調査の実施 山菜類の普及、活用推進のための講習会、シンポジウムの開催 ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験 	<ul style="list-style-type: none"> 3種類以上山菜類の機能性成分分析データの取得 ホウビカンジュ及びタンゲブ栽培に関するデータの取得 	<p>【事業目標（完了予定H29）】 ・山菜類のホウビカンジュ、タンゲブについて生産技術の確立。 ・県内農山村地域で活用可能な山菜類のデータベース化。 ・山菜類生産量 目標 4トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 山菜類の基礎データ収集、活用に向けた講習会（採取法、調理法等）、栽培の実証試験 H29 栽培技術の確立と山菜類データベース化。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・今後、利用可能性の高い山菜類について、機能性成分分析を実施し、3種類以上のデータを収集する。 ・ホウビカンジュ、タンゲブの栽培試験を行い、効率的な栽培方法の情報収集を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・調査報告書により確認する。</p>
120	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	H27～H29	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会開催 	<p>森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定（基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法）</p>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 ・最終目標（H29） 森林ツーリズム推進体制を構築し、全体構想を実行していく事で、持続的な自然観光資源の保全と利用の両立を図りつつ、地域の活性化を実現する。 ①認定コースの設定：10箇所 ②認定ガイドの登録数：20人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 検討委員会を引き続き開催し、全体構想（素案）について実証・運用により改善を行い、全体構想を策定するとともに、運用母体である協議会を設立する。</p>	<p>【H28成果目標の考え方】 検討委員会の開催により、全体構想（案）を策定することで、森林ツーリズム推進体制の基盤を更に強固にし、効果的なプロモーションに向けた取り組みにつながる。</p> <p>【目標値の検証方法】 全体構想（案）の策定の有無により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考							
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等						
121	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H24～H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	沖縄沿岸の水産資源管理策の検討	海域の資源評価及び管理策のとりまとめ	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的資源管理計画の策定 資源管理体制の構築 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 資源管理策案の策定、提案</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>資源管理効果は事業が終了する29年度以降、徐々に発現していくことを想定している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>統計年報等</p>						
122	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H24～H28	漁業生産額の拡大を図るため、これまでの事業実施により作成した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、業界一体となったプロモーションを実施する。	魚種毎のマーケティング戦略(19魚種)に基づいた、戦略的プロモーションの実施 6魚種以上	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>漁業生産額 対前年比増</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 戦略的プロモーションの実施 6魚種以上</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>プロモーションの効果把握のため、対象店舗等における流通量増大を目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託業務報告書に基づいて検証する。</p>						
123	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25～H28	オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、フコイダンを用いた特定保健用食品の開発、新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等を行う業者を支援する。	研究開発事業者への支援 1団体	商品開発に向けた実証試験の実施(3課題の実績報告)	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>水産卸売市場の取り扱い量</p> <table border="1"> <tr> <td>現状(H22)</td> <td>14,228トン</td> </tr> <tr> <td>5年後</td> <td>14,228トン</td> </tr> <tr> <td>10年後</td> <td>14,228トン</td> </tr> </table> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 補助事業の実施、事業管理</p>	現状(H22)	14,228トン	5年後	14,228トン	10年後	14,228トン	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>当該年度は、事業予定期間4年間の最終年度となっており、これまでに実施されたヒト試験によるデータに基づき、商品開発とトクホ申請を行う計画である。これらの計画の達成指標として、実績報告を成果目標に設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>実施主体からの実績報告に基づき検証する。</p>
現状(H22)	14,228トン												
5年後	14,228トン												
10年後	14,228トン												
124	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業	H26～H28	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化及びブランドの維持管理および普及活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ブランド基準の数値化に向けた試験の実施 プロモーション活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 基準値の策定(1手法以上)と周知 泊漁港マグロ水揚げ量に対する沖縄美ら海まぐろの流通割合の増加 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>水産卸売市場の取扱量 14,228トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 ブランド新基準の策定、プロモーション活動の実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>蓄積した試験データを基に、有識者を交えた検討会でブランド基準を確定する。</p> <p>沖縄美ら海まぐろの流通量は、マグロ類全体の水揚げ量に左右されることも想定されるため、「泊漁港マグロ水揚げ量に対する沖縄美ら海まぐろの流通割合」を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託業務報告書に基づいて検証する。</p>						

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H24～H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。	事業計画どおり、漁船90隻を対象として無線機整備の支援を行う。	海難事故による死亡者及び行方不明者数0	<p>【事業目標(完了予定H28)】 緊急時の連絡手段設備(漁業無線機)の設置台数 現状 5年後の目標 10年後の目標 298台(27年) 388台(28年) —</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 無線機設置補助 97隻 H28 無線機設置補助 90隻</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 緊急時の連絡体制整備が進むにつれ、陸上局との定時連絡、同じ漁場で操業する僚船同士の連絡体制、外国船舶への緊急時の対応手段等の構築が図られる。結果的に、海難事故による死亡者数及び行方不明者数の減少に反映される。</p> <p>【目標値の検証方法】 第十一管区海上保安本部提供による救難情報(海上保安統計年報)により確認</p>
126	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24～H30	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	①実用化規模の実験施設の整備に関する入札等作業の実施 ②親魚及び種苗の掛け流し式生産から循環式生産移行の仕様決定と整備	①実用化規模の実験施設の整備：1件 ②親魚飼育及び種苗生産において循環飼育法を適用する割合：50%	<p>【事業目標(完了予定H30)】 漁業生産額 現状 174億円 5年後 240億円 10年後 300億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 技術開発による養殖魚類生産額の増加</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 低コスト型陸上養殖システム応用技術開発については、中間育成技術開発及び実用化施設整備を行い、より低コストで実用的な養殖手法を確立し、施設の有効利用による生産量・生産額の向上に寄与する。 循環式親魚養成・種苗生産技術開発については、循環式飼育システムの整備を行うことで低コストな加温飼育技術を開発し、早期種苗の配付を可能にする</p> <p>【目標値の検証方法】 ・半閉鎖循環式陸上養殖手法の実用化規模の施設の有無。 ・平成28年度に生産する種苗の循環飼育による生産実績。</p>
127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27～H31	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	○小中学生を対象とした水産教室の実施 2回以上 ○高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 3回以上 ○新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援 年間最大150万円/人	水産教室事業：地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 インターンシップ制度を活用した漁業体験事業：漁業等に就業する生徒の割合 10%以上 新規就業者支援事業：就業を継続する漁業者の割合 80%以上	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ・漁業従事者数の目標値 H32 3,740人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 (H28～H31) ・水産教室 年2回以上 ・インターンシップ漁業体験 年3回以上 ・漁業経費の支援 年18人予定</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 2013漁業センサスによると、本県における漁業従事者数は3,732人となっており、既に21世紀ビジョンで掲げている成果目標を下回っている。この現状を改善するためには、1年で18人の新規就業者確保・育成が必要である。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業を実施した高等学校に対して進路状況の確認および所属漁協へ在籍確認を実施する。</p>
128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を支援する。	・課題解決プロジェクト 25件 ・企業連携プロジェクト 15件 ・地域ビジネス力強化支援 7件 ・戦略的経営管理普及促進支援 30件	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で2.4億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 55人増 ・地域連携の取組件数 7件 ・戦略的経営管理の普及促進に係る支援件数 30社	<p>【事業目標(完了予定H33)】 民間事業の廃業率： 基準年度(H21) 7.9%→(H33) 6.3%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度採択予定件数 ・課題解決プロジェクト 25件 ・企業連携プロジェクト 15件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・毎年度評価可能、かつ、経営基盤強化の度合いを端的に示す指標として設定。 ・販売増加額は実績を参考にし、新規雇用者数は課題解決プロジェクト1名/件、企業連携プロジェクト2名/件として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 第三者による独自調査にて検証。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
129	新産業研究開発支援事業	H26 ~H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。	研究開発補助件数 12件(継続、新規の合計)	採択企業による商品化 3件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 研究開発型ベンチャー企業数 40社(H23 32社)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 新規採択件数 7件/年</p> <p>商品化件数 10件(累計)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 毎年2件の商品化を目標としているが、H26は商品化0件となったため未達成の目標をH27に繰り越し、H27は4件を目標とした。H27は現時点で3件の商品化を見込んでいることから、未達成の商品化1件をH28に繰り越し、H28は3件の商品化を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援企業へのヒアリングによる。</p>
130	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H24 ~H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	産学共同研究支援件数11件	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業の商品化実現 2件 	<p>【事業目標(完了予定H28)】 実用化・実証ステージで支援した研究開発の商品化実現件数 5件(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 本事業による産学共同研究支援件数 H28 11件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 商品化実現件数はH25年度から毎年度1件の合計3件であるが、これまで支援してきた研究開発の数も増えていることから平成28年度においては、2件の商品化が実現するとした。</p> <p>【目標値の検証方法】 フォローアップ及び企業成果報告による。</p>
131	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24 ~H29	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証の実施 ・来間島EMSの年間を通した運用によるデータの蓄積と分析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島EMS機能の高度化(電力需要最適制御)を図る ・来間島で消費する全電力を再エネで賄う設備の把握と運用案の設定 	<p>【事業目標(完了予定H32)】 ・各離島の使用電力量に占める再エネ導入率(H25→H32) 宮古島:9.6%→15.0%(5.4%増)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・宮古島EMSを活用したビジネスモデルの創出と他離島への展開に向けた実証 H29年まで ・来間島EMSの運用方法の確立に向けた検証 H28年まで</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・新たなビジネスモデルの実現に向けて、立ち上げた民間EMS事業者とも連携し、宮古島EMS機能の高度化を図る。 ・来間島をモデルケースに、離島で消費される電力を最大限再エネで賄うために必要な設備を把握し運用案を設定する</p> <p>【目標値の検証方法】 ・立ち上げた民間EMS事業者とも連携して事業推進 ・離島モデル運用案の設定</p> <p>【用語の説明】EMS:エネルギーマネジメントシステム IT技術を用いて、家庭やビル、工場、地域等のエネルギー使用量等を管理して最適化する技術。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
132	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H28	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 発電設備の連続運転等実証試験を実施し、技術的信頼性の向上に向けた検討を行う。 発電利用後の海水利用の実証試験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証する。 海水の複合利用における水温・水質の変化等のデータを検証する。 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けたデータの検証。発電技術的信頼性向上。 発電後海水の複合利用システムの確立。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋温度差発電技術の実証試験の実施 発電後海水の複合利用の実証試験の実施 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証試験により、発電技術的信頼性が向上し実用化が促進される。 発電後海水の複合利用が確立されれば採算性が向上し発電技術の実用化が促進される。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査事業の報告書による
133	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24～H33	<p>巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。</p>	<p>【県産品全般】</p> <p>海外販路拡大に関する補助件数：290件</p> <p>【県産工業製品】</p> <p>県産工業製品の海外展開支援件数：12件</p> <p>【新分野】</p> <p>市場調査等に関する補助件数：15件</p>	<p>【県産品全般】</p> <p>航空コンテナ事業輸出货量：290トン</p> <p>【県産工業製品】</p> <p>本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：1億円</p> <p>【新分野】</p> <p>本事業を活用した企業による海外進出件数：8件</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>【県産品全般】</p> <p>航空コンテナ事業輸出货量：H23/214トン⇒H33/300トン</p> <p>【県産工業製品】</p> <p>本事業を活用した支援企業による海外での売上額（支援企業合計）：H24/0円⇒H33/8億円</p> <p>【新分野】</p> <p>本事業を活用した企業による海外展開の具体化：30件（H31までの累計）</p> <p>H27 3件 H28 8件 H29 8件 H30 7件 H31 4件</p>	<p>【県産品全般】</p> <p>(H28成果目標設定の考え方)</p> <p>海外販路拡大支援の成果は、どの程度輸出が増加に繋がったかが重要であるため、航空コンテナ事業によって輸出された量を成果目標とした。</p> <p>(検証方法)</p> <p>コンテナ事業利用実績から確認する。</p> <p>【県産工業製品】</p> <p>(H28成果目標設定の考え方)</p> <p>本事業における企業への補助金額の合計額（約61百万円）以上の売上げを目指し、支援企業合計で1億円の売上げを目標とする。これにより、県の支援によらず自定化する取組を促進する。</p> <p>(検証方法)</p> <p>支援企業からのヒアリングにより確認する。</p> <p>【新分野】</p> <p>(H28成果目標設定の考え方)</p> <p>その年に採択した企業の半数は、その年度内に販売ルートを確認（＝海外進出）し、次年度はプロモーションの段階に移行することを目指す。また、前年度から調査を継続している案件については、少なくとも8割が販売ルートを確保することを目指す。これをH28年度に当てはめて、新規採択予定の9件×0.5(5社)＋27年度から継続調査を実施見込みの4件×8割(3社)＝8件を目標として設定する。</p> <p>※販売ルートの確保＝現地法人設立、代理店契約、出店等</p> <p>(目標値の検証方法)</p> <p>支援企業からのヒアリングにより確認する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
134	企業価値可視化促進事業	H27～H29	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座開催 5回 ・普及・啓発イベント開催 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <p>知的資産経営報告書実践企業数 15社（H29までの累計） 知的資産経営支援員育成数 30名（H29までの累計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28年度 知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 知的資産経営講座回数 5回</p> <p>H29年度 知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 知的資産経営講座回数 5回</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>知的資産経営手法はまだ広く認知されていないため、県内企業への普及を目指し、知的資産経営を実践する企業数を年間5社を目標とする。</p> <p>知的資産経営報告書を作成するための基礎講座への企業からの参加者数を20名、今後、同報告書の作成支援できる支援員の参加者数を10名と見込み、講座参加者目標数を30名とする。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>実績報告書の確認による。</p>
135	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	H27～H29	起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等に講師及びメンターを派遣し講義及びセミナー等を実施する。 ・ビジネスプランコンテストへの支援 ・ビジネストライアルプログラム（イベント出店体験）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者 累計1,000人 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 6校（琉球大学 外） 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <p>県内にアントレプレナーシップ（起業家マインド）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築</p> <p>・参加する大学等の数：1校（H26）→8校（H29）</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナー人材育成支援に必要な人材ネットワークの構築 ・ネットワークを活用した人材育成プログラムの実施 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 H28：6校 H29：8校 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>H27年度新規事業で6月スタートであったこともあり、H27年12月末現在の参加した大学等の数は4校、本事業参加人数は約500名。</p> <p>H28年度においては、4月実施予定であり、参加校が2校増加予定。その参加者数を見込んで目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>事業委託における実績報告による。</p>
136	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「目利き役」委員会の開催 3回 ・起業啓発セミナー等の開催 20回 ・ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数 20件（新規10件、継続10件） ・起業啓発セミナー等への延べ参加人数300名 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域 6地域 	<p>【事業目標（完了予定H31）】</p> <p>支援開始5年目で支援する企業40社のうち単年黒字化企業を60%の24社（H31年度）輩出する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「目利き役」委員会の指導・助言及びハンズオン支援等を5年間で40社行う。 ・ベンチャー支援ネットワークと連携するとともにネットワークを市町村等の地域支援機関を中心に維持・拡大を図る。 ・有望なビジネスプラン創出のため、起業啓発活動やセミナー等を年20回開催する。 ・マッチングイベント等を開催し、ベンチャー企業の自立的成長を図る。 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間5年間で40社支援（1社あたり2年支援）するため、平成28年度のビジネスプラン支援件数を20件（新規10件、継続10件）とした。 ・各種セミナーは広く起業啓発等を行う目的としていることから各種セミナー等参加者を成果目標とした。 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域については、ビジネスプラン採択企業が所在している市町村を想定している。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>実施主体の事業報告書より確認する。</p> <p>【用語説明】</p> <p>（ベンチャー支援ネットワーク）ベンチャー企業支援のため市町村、商工会・商工会議所、ビジネスインキュベーション施設、広域支援機関及び専門支援機関等のネットワークをいう。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
137	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	<p>県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。</p>	<p>沖縄フェア開催：8回 専門アドバイザーによる支援件数：5件 県外販路拡大に関する補助件数：100件</p>	<p>県内主要50社(飲食品製造業)の県外販売額 164億円 (基準年度(H23年度)の県外販売額：152億円の8%増)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県内主要50社(飲食品製造業)の県外販売額：182億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・沖縄フェア開催：8回 ・専門アドバイザーによる支援件数：5件 ・企業に対する補助件数：のべ100件</p> <p>【成果見込み】 H23年度(基準年度) 152億円(H24年内決算期) H33年度(最終年度) 182億円(H34年内決算期)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業開始前のH23年度の県外販売額(指標)を事業完了後の10年後には20%増を目指す</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年度、県内主要50社(飲食品製造業)の県外販売額等を調査し、検証する。</p>
138	「旬」県産品消費拡大構築事業	H25～H28	<p>観光客による県産食材・県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、季節毎のターゲットに応じた広報を展開するとともに、観光に関わる様々な場面においてキャンペーンやイベント等を実施することにより、県産食材・県産品の消費を促す。</p>	<p>出張物産イベント 10回 飲食店・小売等連携消費拡大キャンペーン等支援 5件</p>	<p>キャンペーン等参加1事業所あたり販売数100件以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 キャンペーン等参加1事業所あたり販売数 100件以上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・観光地等での出張PR、販売イベント ・旬の県産食材・県産品等のPR ・民間主導の県産食材消費拡大キャンペーン等の支援</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成25年度、26年度の飲食店キャンペーン販売実績を参考に、キャンペーン等期間中毎日、1店舗あたり3件以上のキャンペーンメニューが購入されることを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業内の効果検証調査において調査。</p>
139	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～H33	<p>沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的な活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。</p>	<p>・H28活動目標 沖縄ハブ活用輸出相談会・商談会5件、海外PR3件、バイヤー招聘補助件数12件、沖縄大交易会参加サプライヤー企業200社</p>	<p>個別マッチング件数 2000件、 全国産品等の輸出104トン</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 航空貨物による食料品等輸出額 10億円/年</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・輸出相談会の開催手法の改善 ・県内大規模商談会(沖縄大交易会)の開催 ・全国産品向け航空コンテナスペース確保の実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ①沖縄大交易会は規模感を保ちつつ、フリー商談を含めた質の向上を図る。個別マッチング件数 H28：2000件 ②全国産品等輸出品については、航空コンテナスペース確保により、104tを目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 ①マッチング商談実施実績による。 ②コンテナ事業利用実績から確認する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
140	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	H27～H29	消費税免税対象商品の拡大や輸出物品販売制度の改正等の外国人観光客の購買促進に対応した販売体制の強化を図るため、県内中小零細規模の小売店舗や商店街等へ免税販売精度の普及のほか、販売体制強化に対し支援する。	・免税制度説明会・研修会 5回 ・外国人向け免税店、県産品等情報発信	・免税店数の増加 750店舗(H28年度末)	<p>【事業目標(完了予定H29)】 免税店数の増加 基準年度(H27年4月) 347店舗 H28年度末 750店舗 H29年度末 850店舗</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成28～29年度 ・商店街、小売店等の免税店化支援</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・観光庁発表の資料によると、沖縄県の消費税免税店数は、平成27年4月1日の347店舗から、10月1日時点で634店舗(287店舗増、187.2%)に増加している。 ・外国人観光客への販売に意欲的な事業者が先行して免税店化しているが、平成28年度以降は増加ペースが落ち着くと見込み、左の数値に設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 観光庁発表資料(消費税免税店数)</p>
141	物流高度化推進事業	H27～H29	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。	県産品共同物流の実施 ・共同物流センター運営 ・共同輸送の効率化 業界別物流需要調査の実施 物流アドバイザーの設置	・県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率:45% H28年度末 45% H29年度末 60% ・個別企業や団体への物流改善指導 H28 5件、H29 12件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率 H28年度末 45% H29年度末 60% ・個別企業や団体への物流改善指導 H28 5件、H29 12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ■H28-29年度 ・共同物流の実施による県産品域外出荷促進型物流モデル構築(対象品種:泡盛等) ・当該物流モデルの多品種、他企業への展開</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H28年度は45%を目標とし、段階的な拡大を図る。 物流アドバイザーについては、設置初年度であることから、情報収集後、徐々に改善指導件数を増やす。</p> <p>【目標値の検証方法】 共同物流センターによる取扱数量/泡盛等の県外出荷数量で割合を算出(事業者聞き取りにより算出) 業界別物流需要調査については、関係者への聞き取りや物流アドバイザー等の活用実績から検証する。 個別企業や団体への物流改善指導については、関係者への聞き取りや物流アドバイザーへの相談実績から検証する。</p>
142	航空機整備基地整備事業	H25～H29	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	・造成工事及び本体工事に着手する。 ・航空機整備関連産業クラスター形成に向けた事例調査、県内企業との連携可能性調査、検討委員会の設置	・造成工事の実施(進捗100%) ・本体工事の実施(進捗10% 基礎工事) ・関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの骨子策定	<p>【事業目標(完了予定H29)】 航空機整備施設の建築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28→造成工事完了、本体工事実施、航空機関連産業クラスター形成調査 H29→本体工事完了、供用開始、航空機関連産業クラスター形成調査 H29以降→航空機整備関連企業を誘致、集積させ、航空機整備産業クラスターの形成を図る。</p> <p>【施設活用の見込み】 供用開始から10年目の効果 ■経済波及効果 291億円 ■雇用効果 1,971人</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 航空機整備産業クラスター形成における雇用効果、経済効果などの目標を達成するために、引き続き航空機整備施設の早期供用開始に向けての工事及び調査等を進める。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果報告書の確認。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
145	沖縄ソーティング産業高度化推進事業	H24～H31	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	技術開発採択案件 7件	①導入検証ステージにおける試作機製作/新技術導入に向けた仕様の決定 2件 ②実用評価ステージにおける基盤技術の開発 5件	【事業目標(完了予定H31)】 ①導入検証ステージ実施数 のべ13件 ②実用評価ステージ実施数 のべ22件 【事業目標に向けた展開】 ①導入検証ステージの採択案件 H27:4件、H28:2件、H29:4件、H30:3件 ②実用評価ステージの採択案件 H27:3件、H28:5件、H29:3件、H30:5件、H31:6件	【H28成果目標設定の考え方】 県外に依存している製造装置開発等の内在化を促進し、本県の製造業振興に繋げるため、導入検証ステージでは精度の高い装置製作に向けたニーズ調査や構想設計を実施しての仕様決定件数を指標とし、実用評価ステージでは新たな装置製作、関連部材製作における基盤技術の開発件数を指標とする。 【目標値の検証方法】 報告書、成果品、フォローアップ調査による検証。
146	沖縄県縫製業安定基盤構築事業	H24～H29	縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。	①技術研修 県内研修: のべ400人 県外研修: のべ22人 ②県外におけるかりゆしウェアPR ③県内長袖かりゆし着用普及活動	①長袖シャツの製造枚数の増年 5千枚増 ②かりゆしウェアの製造枚数の増年 3万枚増 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 7千枚増	【事業目標(完了予定H29)】 県産縫製品の出荷増縫製業界の工場経営基盤の安定化促進 【事業目標に向けた展開】 県産縫製品の品質向上及びブランド力向上による出荷量増と販路拡大を目指す。 ・各企業の状況に応じて、縫製技術、商品企画、生産力向上のための支援を行う。 ・品質管理については、講座受講、商品検査、指導を経て段階的に品質管理体制を強化する。 ・県外PRについては、ビジネス、カジュアル、レディース、若者向けなどジャンルに優先順位をつけて取り組む。	【H28成果目標設定の考え方】 長袖シャツの製造枚数や、かりゆしウェア全体の生産量を増加させることが、工場稼働率の平準化と業界全体の安定に繋がる。 ①長袖シャツ製造枚数 ②かりゆしウェア製造枚数 ③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数 【目標値の検証方法】 各事業者による製造実績報告及びかりゆしウェア下げ札発行枚数
147	琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	①泡盛の古酒化に関する調査研究及び酒県内酒類製造業の経営状況等調査分析 ②泡盛製造従事者向けの講習会の開催(5回) ③県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施(3回) ④県外商談会への出席費用補助(3回) ⑤マーケティング支援(4酒造所)	泡盛出荷数量に占める県外シェア15.0% 県外出荷数量(30度換算、暦年): 3,000kl	【事業目標(完了予定H29)】 泡盛の県外出荷数量(30度換算、暦年) H26年(基準) 2,921kl (県外シェア 14.6%) H29年度(事業終了) 3,250kl (県外シェア 15.3%) 【事業目標に向けた展開】 古酒のブランド化に向けた調査研究事業、品質向上のための製造従事者講習会、商品特性を活かしたターゲット別のプロモーション事業、販売チャネル拡充のための商談会等出展、新しい泡盛イメージを創出する可能性の高い商品に対するマーケティング支援を実施	【H28成果目標設定の考え方】 沖縄県の市場規模は小さく、成熟していると考えられることや業界の成長戦略において、県外出荷拡大を掲げていることから、泡盛の出荷数量に占める県外出荷数量の割合を成果目標とする。 県外出荷数量は減少しているため、昨年度の成果目標値を据え置き設定する。 本年度から開催されている「物流高度化推進事業」における、泡盛を対象とした共同配送のモデル事業の本格始動の相乗効果を見込み、昨年同様に、県外出荷数量の増転及び県外シェアをH25年度時の15%への増加を見込む。 【目標値の検証方法】 沖縄県酒造組合が集計する泡盛の出荷数量

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
148	戦略的製品開発支援事業	H24～H28	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	多様な継続案件及び新規案件のハンズオン支援 8件	製品開発採択案件の実用化: 50%	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄産競争力の高いものづくり産業の創出 地域特性を活かした製品の創出による県外国外のシェア拡大 開発製品の売上目標額: 4,128百万円(平成29年度)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 製品開発支援件数(H28年度) 8件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 本事業の取り組みは、県内ものづくり企業の産学官連携等による付加価値の高い製品開発を支援することであり、開発成果の実用化は製造品出荷額の増加に結びつくものである。 なお、具体的な数値目標は、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造業分野の実用化率42%と同等の水準に設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 県調査による推計。 実用化: 製品が出来上がり事業化に向けて準備中のもの。4件の装置開発案件が完了し、2件が実用化に成功した場合、実用化率は50%となる。</p>
149	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。	・研究開発の推進、外部委員会の開催による事業推進	・細胞塊の大量生成技術の確立 ・物流業者と連携した細胞塊の空輸実証	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・大手製薬企業との共同研究の着手(H28) ・細胞塊の大量製造技術の確立(H29) ・臨床応用可能な3Dバイオプリンタの開発(H29)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・他施設等での細胞塊の実証(H28) ・神経細胞塊の形成(H28) ・脊髄再生技術の確立に向けた動物実験(H29)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 再生医療の実現に向けて、H27においては各研究開発拠点にて臨床用3Dバイオプリンタ、細胞塊の大量生成技術の開発、細胞塊の冷凍保存、パッケージ及び輸送技術の開発に着手したところ。ヒト臨床研究に入る前に、大型動物による前臨床に着手するため、開発した成果を集約し、それぞれの技術の検証等を進めるための集中研を設置する必要があるため、このように設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 データの確認や聞き取りなど</p>
150	工芸産業組織強化促進事業	H24～H28	県内産地組合において経営、財務、マーケティング等の実務に精通した人材を育成するとともに、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	・工芸産地の高度化及び産地(2産地)の経営診断後のフォローアップ ・次世代経営者委員会の資質向上研修 ・工芸感性価値創出研修の実施による人材育成	・産地組合の経営高度化による基盤強化「フォーアップ」及び「モダリノ」の実施 ・次世代委員研修(17名)及び感性価値創出研修(12名)の実施 ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点)の整備	<p>【事業目標(完了予定H28)】 工芸品生産額 H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H32年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・モデル産地組合の経営課題の解決に向けた支援 H28年度2産地組合(経営診断を受けた支援) あわせて、全工芸産地組合に対しての組合運営強化に向けた支援(17産地組合) ・次世代経営者育成 H28年度17名(後期研修のみ) ・感性価値バンクの整備 H27～H29年度 900点(各年度300点) ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材の育成「創造塾」 H27～H29年度 36名(各年度12名育成)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H27年度に経営診断を実施した離島2産地組合に対し、経営強化に向けた支援を実施。 工芸産業産地組合は全般に経営力が脆弱であり、その組織強化を図るうえでの経営力向上のためのシステム作りをする必要がある。 次世代経営者育成は、Ⅲ期生17名の後期研修を実施する。また、新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成するために、感性価値バンクの整備(300点)を行う。また、「創造塾」では、感性価値バンクを活用して人材育成(4名×3テーマ)を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果品、報告書、聞き取り等により検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
151	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	①製作実演・体験イベントの開催6回 ②常設展示・販売場の運営 ③展示会への出展1回	・取材メディア(TV、新聞、雑誌等)10回 ・商談件数(小売、卸等)3件 ・来場者数45,000人/年	【事業目標（完了予定H30）】 工芸品生産額 H22年度（基準）41.3億円 H27年度（5年後）52億円 H33年度（10年後）65億円 【事業目標に向けた展開】 工芸品の認知度向上と需要開拓（プロモーション）	【H28成果目標設定の考え方】 [認知度向上に関する成果] 認知度向上は主に対消費者（BtoC）であり、メディアへの露出度（取材メディア数）が直接効果として大きいため、指標とする。 [需要開拓に向けた成果] 平成26年11月のオープン以降、来場者数は3,400人/月程度で推移している。（予想年間来場者数：41,000人程度） 平成28年度は、日々の店舗活動の強化や企画展の開催により、年間来場者数45,000人を目指す。また、本拠点をパイヤー等と呼び込む場所として活用することから、商談件数についても、年間3件の目標を設定する。 【目標値の検証方法】 露出媒体の確認、聞き取り等
152	沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	H26～H29	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）」を整備する。	・沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の実施設計及び展示設計の実施	・沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の建設工事（H29予定）に向けた設計書の完成。	【事業目標（完了予定H29）】 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）の完成。 【事業目標に向けた展開】 拠点施設整備により、新商品研究開発、作り手の育成、プロモーションを行う。 H29 備品整備、工事・竣工、供用開始～ 【利用見込み】 年間約5万8千人	【H28成果目標設定の考え方】 ○平成29年度の供用開始を目標としているため、基本計画や基本設計に基づき、平成28年度は実施設計及び展示設計を実施し、建設工事や展示施工の環境を整える。 【目標値の検証方法】 ○成果品、報告書等により検証を行う。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
153	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24～H29	<p>本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製研修（手縫い・ミシン） ・金細工研修（彫金・鍛金・鋳造・石留め） ・工芸縫製、金細工技術者を対象に技術調査（素材、道工具、デザインなどの調査）の実施。 ・技術資料の取りまとめ、技術マニュアルの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸二次加工技術者養成：12名（工芸縫製技術者：6名、金細工技術者：6名） ・技術調査による原材料や道工具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・工芸縫製技術マニュアルの作成 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <p>工芸二次加工技術者60人養成 工芸品生産額 H22年度（基準）41.3億円 H27年度（5年後）52億円 H33年度（10年後）65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>工芸縫製・金細工研修 : H24～H28 技術講習会 : H24～H28 成果展 : H24～H28 技術調査 : H25～H29 技術マニュアル整備・活用 : H27～H29</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業は、専門技術者を講師に招へいし、独特な機材や道具を使う実習形式の研修であり、講師が指導可能な人数、作業性に配慮した研修スペースなどを熟慮した結果、各技術項目6名ずつの計12名が最大であるとして設定している。</p> <p>技術調査を実施することによって、原材料および道工具類の仕入先を確保し、県外技術者との人的ネットワークを構築することができ、それらを活かすことで研修後の生産基盤の早期確立を図ることが出来る。</p> <p>技術マニュアル作成など資料を整理することにより、研修生指導や職員による関係業界への技術支援に活用していく。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>技術研修成果品及び報告書の検証</p>
154	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	<p>高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系バイオベンチャー等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療産業の高度化につながる支援 : 6件（継続5件、新規1件） 	<p>【事業目標（完了予定H31）】</p> <p>研究開発型ベンチャー企業数：40社（H23 32社（県調べ））</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>補助事業者総数：8事業者／（H31まで。）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>医療産業の競争力を高めるため、県内研究機関が開発する創薬支援ツールを活用した創薬支援ビジネス立ち上げの支援や、医療機器開発に必須の技術導入の支援の継続などについて、昨年に引き続き5件の医療産業高度化のための支援を行う。また、県内医療産業競争力強化をさらに加速するため、新規1件を採択する予定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>支援企業等へのヒアリングなどによる。</p>
155	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	<p>沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中間原料の実証生産試験：1件 ・用途開発のための研究：4件 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発 ・用途開発のための共同研究体選定と研究着手及び基礎データの取得 	<p>【事業目標（完了予定H30）】</p> <p>沖縄県産バイオマス資源（糖蜜等）を活用した高機能中間原料の実用化に向けた大量生産技術及び用途に応じた機能性付加技術の確立。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>導入設備を活用した実証生産研究の本格実施（H28～30） 用途調査の結果に基づく用途開発研究（H28～30）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>H27に導入した機器を用いて実証試験を行い、生産効率等のデータを集積するとともに効率改善のための検討を行う。また、中間原料の用途として需要の拡大が見込まれる分野を中心に用途開発の研究テーマを複数設定して実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>研究実績報告書による。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
156	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	H27～H29	県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ（味覚、嗅覚、食感や嗜好）を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。	海外市場における科学的な嗜好データベースの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・販促用コミュニケーションツールの構築件数（フレーバーホイール、味覚センサーのパターン集積による嗜好性マッピング等） 20件 ・ツールに基づく試作品の開発 	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル企業による製品開発、商品化:9件 ・県内事業者が海外展開を図る際に、科学的分析結果に基づいた、効果的且つ効率的な製品開発を実施する仕組みの構築構築。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションツールの作成：4地域、3品目（H28・H29） ・調査結果を踏まえた試作品の開発：3件（H28・H29） ・県内事業者へのデータベースの公開（H29） ・モデル企業への技術移転及び製品開発:3件/1年 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>県内企業の海外展開に資する新製品開発や高品質化を行うための研究開発要素として嗜好データベースとコミュニケーションツール（表現が困難な風味を消費者やバイヤーに分かりやすく伝えるための、グラフ、二次元の散布図、用語対応表のこと）の開発を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販促用コミュニケーションツールの構築件数 ・ツールに基づく試作品の開発状況
158	沖縄県投資環境プロモーション事業	H24～H28	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。	<p>活動目標：</p> <p>①セミナー開催件数 6回 首都圏：3回 地方：3回</p> <p>②展示会出展回数 5回</p>	<p>具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアー参加企業数） 18社</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数（視察ツアーへの参加企業数） 36社（H26～28累計値）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>これまでの事業実績を基に設定。</p> <p>過去5年間実績 (H27:29社 H26:22社 H25:16社 H24:14社 H23:12社) ※H28に臨空・臨港型企業誘致促進事業と統合 ※H27は臨空・臨港型企業誘致促進事業の実績含む</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>沖縄の投資環境視察ツアーを開催し、その実績を検証。</p>
159	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H33	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点形成における現状と諸課題等の把握ほか、具体的な目標・施策の策定により、産業振興および雇用創出の促進に向けた効率的な施策展開に資する。 ・企業に対して初期投資負担軽減に資する支援を行なうことにより、国際物流拠点産業の早期集積を促進し、新たな産業及び雇用の拡大を創出し、本県における自立型経済の構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用者数 45名 ・国際物流拠点産業集積アクションプランの策定 	<p>【事業目標（完了予定H33）】</p> <p>臨空・臨港型産業における新規雇用者数 315人（累計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>(H27年度)</p> <p>国際物流拠点産業集積アクションプラン案を策定する。 (H28年度～H33年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積アクションプランを策定し、関係自治体・関係機関の計画や施策展開へ反映させ。 ・那覇空港周辺地域における物流機能の拡充・強化を行うため同地域の戦略的な調査等を行う。 ・国際物流拠点産業として事業を展開する事業者に対して、初期投資の一部を補助する（適時、補正で対応）。 <p>【成果見込み】</p> <p>21世紀ビジョン実施計画における臨空・臨港型産業における新規企業立地数 H23年度（基準年度）47社 H33年度（最終年度）260社（累計） 臨空・臨港型産業における雇用者数 H23年度（基準年度）663人 H33年度（最終年度）5,400人（累計）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>初期投資負担軽減支援を行う企業の直接雇用者数から設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>企業へのヒアリング等により確認</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
160	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H24～H29	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、人・モノ・技術・投資を呼び込む高付加価値・高度部材産業の立地を促進するため立地企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	賃貸工場 6 棟の整備推進	賃貸工場 6 棟の設計完了	<p>【事業目標（完了予定H29）】 賃貸工場 6 棟の完成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 賃貸工場設計 H29 賃貸工場工事</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 今後見込まれる入居企業数を踏まえて整備棟数を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 施設設計および建設工事の実施状況。</p>
161	IT人材力育成強化事業	H24～H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県内エンジニアの知識や技術力の高度化・強化のための各種人材育成講座数 140講座	本事業の講座の受講者数 700人	<p>【事業目標（完了予定H28）】 高度IT講座受講者数 3,000人（累計値）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度も同様に、100講座以上を開催する。 また、H28年度が事業の最終年度となることから、これまでの取組等を総括するとともに、今後の県内IT人材育成の方向性等について検討する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 県外企業実務者による研修によって、実案件をこなすことのできる人材等を育成し、県外事業案件の獲得及び拡大を図ることから、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助対象団体からの実績報告等により検証する。</p>
162	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	H24～H29	沖縄情報通信センター（DC）や県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。	他産業と連携した開発事業への支援 3件 アジア・国内向けITビジネスモデル構築に対する支援 2件	他産業と連携した新規サービス創出数 3件 アジア・国内向けITビジネスモデル構築 2件	<p>【事業目標（完了予定H29）】 他産業と連携した新規サービス創出数 9件以上（累計値） アジア・国内向けITビジネスモデル構築 4件以上（累計値）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度以降は、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウドを活用したシステム開発等を支援するとともに、県内IT企業のアジア展開や、沖縄を拠点とする外資系県内企業のアジア・国内向けビジネスを支援し、新たなビジネスモデルの創出と産業全体の振興に繋げる。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 他産業における業務の効率化、生産性の向上を目指し、他産業と連携した新規サービス創出数を成果目標とした。 また、国際海底ケーブルを活用し、県内に拠点をおくIT企業のアジア展開や、アジア企業の本拠地への立地が活発化することから、アジア・国内双方向におけるITビジネスモデル構築数を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 他産業と連携した新規サービス創出数や、アジア・国内双方向のITビジネスモデル構築により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
163	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	広報イベントの開催 1回 大学生向けITイベント開催 1回 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	イベント参加者数 3,000人以上 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上	【事業目標(完了予定H29)】 イベント参加者数 9,000人(累計値) 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催回数 120回以上(累計値) 【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、広報イベント・大学生向けイベントを1回、出前講座や親子ロボット教室等を40回以上実施する。	【H28成果目標設定の考え方】 県内IT関連産業への理解と就労意識を向上させるためには、より多くの県民がイベント等に参加し、IT関連産業の魅力に触れることが望まれるため、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 イベントへの参加者数、ロボット教室等の開催実績や参加者等へのアンケート調査により検証する。
164	U・Iターン技術者確保支援事業	H26～H28	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベント開催等を行い、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。	就職イベントの開催 5回 関連イベントへの参加 5回	県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 70回	【事業目標(完了予定H28)】 県内企業とU・Iターン求職者の面接回数 100回(累計値) 【事業目標に向けた展開】 就職イベントの開催(5回)、関連イベントへの参加(5回)、相談員によるマッチングを実施する。	【H28成果目標設定の考え方】 H26年度に実施した類似イベントの参加求職者数の平均値(36名)と、平成28年度に開催・参加予定のイベント回数(5回)、H26年度イベントの平均面接割合(30%)から算出した面接回数(54回)に、相談員配置による面接数の増加見込み(16回)を合計し、当該目標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 企業・求職者に対するアンケート、ヒアリング調査により検証する。
165	金融人づくりチャレンジ事業	H24～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓蒙啓発、金融リテラシーの向上を図る。	学生・求職者向け金融講座 4講座50回以上 一般向け人材育成講座 3講座以上	金融関連資格試験合格率 55.0%以上	【事業目標(完了予定H29)】 資格試験合格率 55.0% 【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、学生・求職者向け金融講座を4講座50回、一般向け人材育成講座を3講座実施する。	【H28成果目標設定の考え方】 これまでの実績から、講座受講者の約半数が資格取得試験に合格すると見込まれることから、これ以上の当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 受講者の各種資格試験の合格者数を集計する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
166	金融関連産業集積推進事業	H24～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。	投資環境セミナーの開催 国内1回、国外1回 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘 10社 経済金融活性化特区への立地を検討するに至る企業(経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数) 3社 金融産業の中核機能を備えた新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成	【事業目標(完了予定H29)】 経済金融活性化特区への金融関連企業の集積 6社 【事業目標に向けた展開】 継続的・戦略的なプロモーション活動 施策検討のための金融関連事業者との連携強化	【H28成果目標設定の考え方】 幅広く制度を周知し、個別企業へのアンケート調査を行うとともに、沖縄の投資環境セミナーの開催を一連の事業として行う。 同特区への立地マインドの向上を図りながら、立地意向のある企業を発掘するとともに、同特区への立地に向けた現場視察へつなげることから、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 年間の経済金融活性化特区への金融関連企業のアテンド数により検証する。
167	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	H27～H29	重要生活機器セキュリティ対策技術をもとにした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証基盤構築への支援 1件	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 30名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取り組み 4分野	【事業目標(完了予定H29)】 重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要な基盤の構築 【事業目標に向けた展開】 H27 対象分野の選定・セキュリティ研究開発 評価検証基盤の開発 H28 セキュリティ研究開発 評価検証基盤構築に向けた実証 H29 セキュリティ研究開発、評価検証基盤の構築	【H28成果目標設定の考え方】 セキュリティ評価検証業務に従事する雇用者数は、業務に携わる県内企業を5社、各企業での雇用を6名と想定したため、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 年度末に外部有識者を含めた事業推進委員会を開催し、当該年度の事業実績と次年度の事業計画を審査することにより検証する。
169	アジアITビジネス展開支援事業	H28～H30	県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方へのビジネス展開を促進するため、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築を支援する。	アジアIT人材招へい数 30名、県内IT人材派遣数 12名	事業に参加したアジアIT企業数 12社	【事業目標(完了予定H30)】 事業に参加したアジアIT企業数 36社(累計) 【事業目標に向けた展開】 H28年度～H30年度までの各年度12社のアジアIT企業からの人材招へいを実施する。	【H28成果目標設定の考え方】 本事業は、アジアとの連携・協業によるアジア展開や双方向ビジネスの創出等を促進する事業であることから、アジア-沖縄間の人的ネットワークの構築につながるアジアIT企業の参加数を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 事業の受託者からの実績報告書により検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
170	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進とともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	・産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助 10地区	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数(補助金) 3,000名 ②研修会及びフォーラム等の参加者数(委託) 300人 ・産学官・地域連携協議会設置支援箇所数 2箇所	【事業目標(完了予定H33)】 ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善7割以上 ・事業参加者数55,437人 【事業目標に向けた展開】 H28～H33(産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助74ヶ所) 【成果見込】 H24年度(基準年度):9か所 H33年度(最終年度):116か所(累計値)	【H28成果目標設定の考え方】 ・参加者数 ①前年度実績見込み ②研修 8人×4地区×3回=100人 フォーラム・会議 200人 ・新規カ所数 事前調査(ヒアリング等)による見込み数 【目標値の検証方法】 受託者や協議会等が提出する実績報告書で確認する。
171	新規卒卒者等総合就職支援事業	H24～H33	本県卒卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:400人 ・県外就職活動支援:150人	事業の支援による新規就職者数:288人	【事業目標(完了予定H33)】 事業の支援による新規就職者数:5,289人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・大学等への専任コーディネーター配置数:12名 ・県外インターンシップ支援:400人 ・県外就職活動支援:150人 【成果見込】 H24年度(基準年度):984人 H33年度(最終年度):5,289人(累計値)	【H28成果目標設定の考え方】 専任コーディネーター12人×支援者数30人×就職率8割 【目標値の検証方法】 事業終了後に事業支援による新規就職者数を集計し確認する。
172	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H28	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、コンサルタント派遣による、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	・人材育成推進者養成講座 約80時間カリキュラム、80人受講 ・【従業員向け】認証基準主要15項目に沿った人材育成実践研修15社実施 ・コンサルタント派遣による人材育成取組支援 30社	①人材育成推進者養成人数 80人 ②認証基準のうち主要15項目に関して取組む企業数:70社 ③人材育成認証企業数 20社	【事業目標(完了予定H28)】 ①人材育成推進者養成数:350人(H24～H28計) ②人材育成認証企業数:40社(H24～H28計) 【事業目標に向けた展開】 ①人材育成推進者養成講座による養成 H28年度80人 ②人材育成認証企業数 H28年度20社	【H28成果目標設定の考え方】 ①人材育成推進者養成講座を、80名が受講し修了する ②人材育成推進者養成講座受講企業40社、コンサル派遣30社計70社程度が、講座受講及び支援終了後自社において人材育成主要15項目に関する改善等を取組むとの見込み。 ③過年度の認証実績(H26年度12社)や認証制度が4年目を向かえ周知等が進んでいるとの考えから設定。 【目標値の検証方法】 ①講座は80%の出席及び演習課題提出を修了条件とする。 ②認証基準主要15項目に照らした取組みを行っているか、アンケート調査等を実施し確認する。 ③認証審査は、書面審査のほか、従業員アンケート、従業員・経営者ヒアリングを行い、審査委員会での審議の上で、認証適否を判断する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
173	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 短期インターンシップ派遣者数：144名 インターンシップ【1ヶ月コース】10人 長期ジョブトレーニング派遣者数：15名 	<ul style="list-style-type: none"> 海外企業就職者数：8名 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】海外企業就職者数100人 【事業目標に向けた展開】H27～H33(各年度)：短期インターンシップ派遣者数：144名・インターンシップ【1ヶ月コース】10人・長期ジョブトレーニング派遣者数：15名) 【成果見込】H25年度(基準年度)10人H33年度(最終年度)100人(累計値) 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】長期ジョブトレーニング参加者の5割 【目標値の検証方法】受託者が提出する実績報告書等
174	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談相談件数：560件 延べ相談件数：6,800件 	事業の支援による就職者数280名	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】事業の支援による就職者数：2,400名 【事業目標に向けた展開】H28～H33(各年度) <ul style="list-style-type: none"> 相談員の配置人数：19名 相談者数(実数)：560人 相談件数(延べ)：6,800件 就職者数：280名 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】相談員の適正相談対応件数(配置人員19名、2名体制で1日3件)×開所日数(約240日)から相談件数(延べ)を算出した。また、平成26年度の一人あたりの平均来所回数(12回)から相談者数(実数)の成果目標を設定している。また、就職困難者の就職支援事業であるため、就職率の目標を50%とし就職者数の目標を280名としている。(他の就職支援事業の就職率は70%～80%程度) 【目標値の検証方法】受託者が提出する実績報告書等
175	新規高卒就職アシスト事業	H26～H28	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	訓練実施人数：55名	職場訓練等による就職率：60%	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H28)】新規就職者数：150人 【事業目標に向けた展開】H28(最終年度・訓練実施人数：55人) 【成果見込】H26年度(基準年度)56人H28年度(最終年度)150人(累計値) 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】予定訓練生数×就職率6割 【目標値の検証方法】受託者が提出する実績報告書
176	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	若年者の就職促進を図るため、沖縄県内の就職を希望する県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業体験受入企業：100社 成果発表会参加者：300人 	大学生等の企業体験者数：200人	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H30)】1,000人 【事業目標に向けた展開】企業体験受入企業の開拓H27～H30(各年度100社) 【成果見込】H26年度(基準年度)200人H30年度(最終年度)1,000人(累計値) 	<ul style="list-style-type: none"> 【H28成果目標設定の考え方】受入企業目標数100社×2人 【目標値の検証方法】受託者が提出する実績報告書 【補足説明】企業体験実施状況の冊子を取りまとめ、参加者の就業意識の変化についても検証を行う。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
177	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H29	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。また、実施体制強化及びサービス拡大のため、相談窓口における情報共有システムの開発を行う。	①グッジョブセンターおきなわの移転施設の内装設計のための契約を締結する。 ②実施体制の強化及びサービス拡大のため、平成27年度に開発した情報共有基本システムの仮運用・改修・機能拡張の実施	①内装設計書等成果品の納品 ②各入居機関の窓口の一元化を図るため「支援システム」の本格稼働	【事業目標(完了予定H29)】 H30年度供用開始による総合就業支援拠点機能の強化 【事業目標に向けた展開】 「施設移転工事」 「システム開発」 H27 建物工事進捗率 3%(繰越5%) システム基幹部分の開発 H28 建物工事進捗率 40% システムの仮運用、改善、本格稼働 H29 建物工事進捗率 100%、	【H28成果目標設定の考え方】 H28年度は、新施設の内装設計を行い同年度で設計書等成果品が仕上がるため、「成果品の納品」を成果目標とした。 また、システム開発については、H28年度に本格稼働を行う。 【目標値の検証方法】 設計書等成果品により検証
178	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	人材育成に積極的な企業に対して、企業が求めるスキルや資格取得等を目的とした、県内外研修経費等の支援を行い、既存従業員のキャリアアップや企業の生産性拡大の機会を創出するとともに、正規雇用化を図る。	県内外での研修者数 88人	既存社員の正社員化数 88人	【事業目標(完了予定H31)】 既存社員の正社員化数 400人(累計値) 【事業目標に向けた展開】 事業期間中、年間約88人の正規化	【H28成果目標設定の考え方】 既存従業員の正社員化数については、本年度の実績状況からH28年度の目標を88名(22人×四半期)とした。引き続き事業の周知を図り、H29年度以降は年間100人を目標として、最終年度までに400人の正社員化を図りたい。 研修地については、離島から県外等への派遣を想定し、派遣予定数の95%(83名)を県外、5%(5名)を県内とした。 対象業種・・・全業種 研修地・・・県外の他県内も追加 研修区分・・・2週間以上1ヶ月の区分を追加 【目標値の検証方法】 事業終了後の従業員研修派遣人数等を集計し確認する。
179	未来の産業人材育成事業	H26～H33	産業界と学校をつなぐコーディネーターを配置し、未来の産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等に人材の輩出を図る。また、中学校で実施している職場体験の業界別受入カリキュラムを開発し、効果的な職場体験の実施を支援し、受入の促進及び業界の理解を深める。	支援実施校：60校(延べ)	事業参加児童数：6,500人 アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上	【事業目標(完了予定H33)】 ・事業参加児童数46,700人 ・アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上 【事業目標に向けた展開】 ・全県的な事業実施を十分に行うため、職業人講話等の実施数を全体的に増やすとともに、特に離島地域、北部地域での実施開拓に力を入れる。	【H28成果目標設定の考え方】 職業人講話等 75人(1学年あたりの平均児童生徒数)×84回≒6,500人 【目標値の検証方法】 実施報告書にて確認する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
180	若年者ジョブトレーニング事業	H24～H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練実施人数 196人	職場訓練等による就職率：70%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：411人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：196人)</p> <p>【成果見込】 H27年度(基準年度) 137人 H29年度(最終年度) 411人 (累計値)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
181	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H29	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後には、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練性と企業双方のフォローを前端的に行い支援する。	職場訓練実施人数 70人	職場訓練等による就職率：70%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：147人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29(各年度・訓練実施人数：70人)</p> <p>【成果見込】 H27年度(基準年度) 49人 H29年度(最終年度) 147人 (累計値)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
182	ひとり親世帯就職サポート事業	H24～H29	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	・職場訓練実施者：70名	職場訓練等による就職率：70%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 事業の支援による就職者数：140名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ・職場訓練実施者：60名 ・就職者数：42名(正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者) H28～H29 ・職場訓練実施者：70名 ・就職者数：49名(正社員又は更新可能性のある契約社員等の雇用形態での就職者)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
183	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～H29	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	・合同就職説明・面接会の開催	事業の支援による就職者数：130名	<p>【事業目標（完了予定H29）】 事業の支援による就職者数：442名</p> <p>【事業目標への展開】 H27 ・参加求職者数：1,400名 ・参加企業への就職者数：182名</p> <p>H27～H29 ・参加求職者数：1,330名 ・参加企業への就職者数：130名</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 沖縄労働局が毎月発表している「労働市場の動き」によると、ハローワークでの新規求職申込件数や月間有効求職者数は3年連続で減少しており、本事業の参加者及び就職者数も減少していることから、本年度の事業目標（参加者数）は、平成26年度目標の95%程度の1,330人、就職者数は参加者の10%程度の130名とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
185	女性のおしごと応援事業	H27～H33	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援等を行う。	・相談業務の実施 ・セミナーの開催	<p>・相談者数 1,000人（延べ人数） ・セミナー受講者数 870人</p>	<p>【事業目標（完了予定H33）】 相談者数 7,000人（延べ人数） セミナー受講者数 6,090人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 相談及びセミナーの開催</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・相談者数は、平成27年度の実施状況及び総合的な就業支援拠点「グッドジョブセンターおきなわ」内の女性コーナーの来所者（H25実績1,000人）を参考に設定。 ・セミナー受講者数は、実施見込み（回数及び各回定員）により積算。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・受託先からの実績報告</p>
186	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	若年無業者の職業的自立を図る為、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施（訓練回数10回）	訓練受講者の内（85名）、若年無業者状態からの改善→90%	<p>【事業目標（完了予定H28）】 若年無業者状態からの改善者数405名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 基礎的職業訓練の実施回数 H28（8～10回）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 基礎的職業訓練を通して、就職、公共職業訓練への移行、進学等により若年無業者状態からの改善を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告及び就職状況等報告</p> <p>【補足説明】 ※若年無業者 15～34歳までの無業者の内、家事も通学も行っていない者</p>
188	沖縄観光消費額向上モデル事業	H26～H28	観光土産品の満足度と消費額の向上を図るため、観光客ニーズや売れ筋トレンドを反映させた観光土産品の、商品化・広報・販売に係る手法の構築を行う。	作製したモデル商品の自立化支援 新たなモデル商品の提示 4品	H27モデル商品のうち、販売に至った商品数 4品	<p>【事業目標（完了予定H28）】 観光客一人当たりの土産品等購入費 H23年度：16,526円 H28年度：19,000円 H33年度：21,000円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27モデル商品の自立化支援 新たなモデル商品の作製、構築モデルの周知</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 開発から販売に至るまでのモデルの提示することで、新たな土産品開発への取り組み等への波及効果につながるため。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びモデル商品販売事業者からのアンケート等で把握。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
189	沖縄特例通訳案内士育成事業	H25～H33	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士』の育成を図る。	資格取得のための研修の実施 マッチング会、OJTの実施	沖縄特例通訳案内士育成者数 100人程度 参加企業数10社程度 OJT研修回数5回程度	【事業目標（完了予定H29）】 沖縄特例通訳案内士育成者数 500人程度 【事業目標に向けた展開】 H28～H29 沖縄特例通訳案内士育成研修の実施	【H28成果目標設定の考え方】 育成事業開始後5年間で500人を育成するため、毎年度100人程度を育成目標とする。 H27年度マッチング会では、通訳ガイド育成に重点を置き、これまで参加対象であったホテル・施設等を除いて、旅行会社に特定した。そのため、参加企業数が8社となったことを踏まえ、H28年度の目標を10社とする。 H27年度OJT研修については、3回実施する計画であるが、現場での実習を強化する必要があると考えるため、H28年度は5回程度を目標とする。 【目標値の検証方法】 沖縄特例通訳案内士育成者数 マッチング会・OJT研修
190	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26～H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	観光関連企業等への講師派遣型研修の実施 観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施	講師派遣回数 2,240回 研修受講者数 2,500名	【事業目標（完了予定H29）】 外国人を含む観光客への対応能力の向上、外国人客200万人(H33年度) 【事業目標に向けた展開】 観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保をに向けて取組を継続する。	【H28成果目標設定の考え方】 県内観光産業従事者の対応力向上を評価する一定の基準として、「講師派遣回数」及び「研修受講者数」を設定する。 ※研修受講者数は単年度とする。 【目標値の検証方法】 当事業の研修における派遣回数及び研修受講した人数により把握・検証する。
191	外国人観光客受入体制強化事業	H24～H33	第5次沖縄県観光振興計画で定める入域外国人観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	・多言語コールセンター対応 12,000件 ・受入インフラ整備支援 160件 ・インバウンド連絡会 5回	外国人観光客の満足度 33.6%	【事業目標（完了予定H33）】 入域外国人観光客 200万人 【事業目標に向けた展開】 外国人観光客の満足度の向上に資する取組を実施	【H28成果目標設定の考え方】 入域外国人観光客200万人の事業目標を達成するためには、旅行期間中の満足度を高め、より多くのリピーターを確保する必要があることから、滞在期間中の満足度を評価指標として設定する。 【目標値の検証方法】 外国人観光客実態調査の「沖縄旅行全体の満足度」で検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
192	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業	H24～H29	国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品(高付加価値型観光)について、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により県が示す戦略的観光商品のプロジェクトを選定し、集中的に支援する。	沖縄観光の課題解決に必要なプロジェクト支援件数 15件	支援事業実施による県外誘客数 8,000人 支援件数 15件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数(累計) 60件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 沖縄観光の課題解消を図る戦略的観光商品等に対する支援</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 国際観光地の形成や観光産業の安定性を確保する必要があることから、入城観光客数が増加することを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援事業実施による県外誘客数及び支援件数のカウント</p>
193	観光危機管理推進事業	H24～H28	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	<p>セミナー・説明会等開催回数 6回</p> <p>地域の取組支援の実施件数 2件</p>	<p>観光危機管理意識の啓発取組(シンポジウム、説明会等)への参加人数 100人</p> <p>地域の取組支援参加団体の危機管理マニュアル等策定 2団体</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 ・自治体、事業者における計画整備 10件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 ・沖縄県観光危機管理実行計画の周知 ・セミナー・説明会等開催回数 16回</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 県が先導して策定した沖縄県観光危機管理実行計画により、市町村、観光関連事業者への取組を促進することが出来る。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業完了報告書等により検証する。</p>
194	観光産業経営強化事業	H26～H28	県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対応するため、商品開発能力、経営管理能力について指導を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上、商品開発による売上増等を目指す。併せて、県内中小ホテルの課題の調査・分析を行い、ホテル業界全体に情報発信することで、中小ホテルの経営強化を図る。	<p>アドバイザー派遣回数:64人日回</p> <p>レンタカー利用実態調査事業</p> <p>2次交通広域観光ルート創設事業</p>	<p>経営状況が改善した中小ホテル:年4社</p> <p>※アドバイザーによる助言を受けた中小ホテルに対する経営状況調査(6ヶ月、1年、2年経過後等)による。</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】 県内ホテル等が抱える利益率の改善など、経営改善及び経営強化を図ると共に、改善に係るモデルケースを情報発信、情報共有することにより、県内中小ホテルへの波及を図り、業界全体の経営改善・経営強化を繋げる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・ホテル等への課題解決策の提案を行う。 ・観光客に対し公共交通機関等の利便性及び満足度を高めるため、2次交通の課題等状況を把握し、課題解決に向けた取り組みを検討する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ホテル事業者への助言を行うことが当事業の主な内容であり、助言を受けたことによりホテル等が抱える課題解決件数を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託事業者からの報告及びアドバイザー派遣を受けた事業者へのヒアリングで検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
195	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H28	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 30,000回 (1日1台あたり約40回)	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	<p>【事業目標(完了予定H28)】 LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 30,000回(各年度)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 柔軟な運行体制を構築することは、利用者の利便性の向上に繋がることから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者による運行状況報告により検証を行う。</p>
196	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	プロモーション実施地域数 7地域 寄港地決定キーパーソン招聘 2名	H28年度 外国人観光客数(海路):23万人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 海路による外国人観光客数 25万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 7地域(各年度)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成33年度に、外国人観光客数200万人を達成するために設定された年度毎の数値目標。</p> <p>【目標値の検証方法】 入国管理局が取りまとめる出入国者数により検証</p>
197	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	プロモーション地域数 14カ所	H28年度 外国人観光客数(空路+海路):120万人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 外国人観光客数 200万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 14箇所(各年度)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 入国管理国発表資料にて検証する。</p>
198	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	シーズンプロモーション・タイアップ旅行件数 40件	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人	<p>【事業目標(完了予定H33)】 国内入域観光客数 800万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 40件(各年度) きめ細やかな国内誘客活動の展開</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 当事業を通じて行なう旅行会社とのタイアップによる県外からの誘客数を直接的な効果として事業目標に設定した。対前年度並みの誘客数を確保しつつも、タイアップ商品については、ターゲット(若年層対策)や課題(観光消費や宿泊数の増)などに焦点を当てた商品造成を実施していく。</p> <p>【目標値の検証方法】 旅行会社からの実績報告により、目標値の達成状況を確認する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
199	離島観光活性化促進事業	H24～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	旅行商品造成支援 30件	離島観光客の増 平成28年度は、宮古圏域50万人、八重山圏域123万人、久米島圏域11万人 離島チャーター便数 50件	【事業目標(完了予定H33)】 離島観光客の増 宮古圏域60万人、八重山圏域155万人、久米島圏域15万人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 30件(各年度)	【H28成果目標設定の考え方】 離島観光客は、「沖縄観光推進ロードマップ(H27.3)」需要予測を参照。 チャーター便支援により就航を促進し、定期便化に繋げる。 【目標値の検証方法】 観光客数に関しては、県及び自治体が発表する統計により確認。 チャーター便数に関しては、事業完了報告書により確認。
200	フィルムツーリズム推進事業	H25～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	・ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映を含む) 5箇所 ・ロケ受入セミナー等開催 3回 ・ロケ支援数 20件	・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催参加者延べ数 100名	【事業目標(完了予定H33)】 ・ロケ誘致数 5,000件(H25～H33累計) ・国内外の制作関係者とのネットワーク構築(各対象国) ・継続的な映像コンテンツ発信の定着化 【事業目標に向けた展開】 ・海外誘客プライオリティ戦略と連動させたフィルムに係るセールス活動を強化する。 ・地元自治体や事業者向けに作成したロケ受入マニュアルを活用し、ロケ地受入体制を強化していく。 ・沖縄観光国際化ビッグバン事業で実施していた海外コンテンツサポート事業を本事業に統合することにより、本県におけるフィルムツーリズムを一元的に推進していく。	【H28成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定。 ※H25年度のロケ誘致数(437件)を観光協会や民間事業者からアンケート調査で実施した結果を基準とした。 【目標値の検証方法】 沖縄フィルムオフィス支援実績報告及び県内ロケーションコーディネーター事業者からのアンケート調査による。
201	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	H27～H29	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力の世界に発信する。	インバウンド対応、誘客へ向けたセミナー、シンポジウム等の開催回数 5回 ファミトリップ等の開催回数 1回 WEBサイトのプロモーションツールとしての整備	セミナー等参加者数 100人 ファミトリップ等参加事業者数 5社 WEBサイトリンクショップ数 175社 外国人のダイビング体験者数(H28年度) 42,000人	【事業目標(完了予定H29)】 外国人のダイビング体験者数 48,000人 【事業目標に向けた展開】 H27 外国人ダイビング体験者数 37,000人 H28 外国人ダイビング体験者数 42,000人 H29 外国人ダイビング体験者数 48,000人	【H28成果目標設定の考え方】 ダイビングデスティネーションとしての沖縄の認知度を更に向上させ、外国人ダイバーを誘致することを目的とする。 【目標値の検証方法】 外国人入域観光客数におけるダイビング体験者の割合により推計で算出(観光統計実態調査)

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
202	教育旅行推進強化事業	H28～H30	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	・修学旅行フェア等開催 4回 ・沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援 200件 ・新たな教育旅行商品開発調査 1件	沖縄への修学旅行者数 45万人以上（平成28年暦年）	【事業目標（完了予定H33）】 ・入込修学旅行生数 50万人 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄への修学旅行の継続実施校の満足度の向上及び新規実施校の開拓を図る	【H28成果目標設定の考え方】 平成26年（実績）が45.1万人、平成27年（見込）が43.5万人となっていることから、平成26年（実績）並の45万人以上を目標に設定する。 【目標値の検証方法】 沖縄修学旅行入込統計調査（県）
203	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	H28～H33	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	・国内・海外旅行博等におけるプロモーション 8回	H28リゾートウエディング挙式組数 15,000組	【事業目標（完了予定H33）】 H33入城観光客数（ウエディング）20万人 「沖縄観光推進ロードマップ H27.3」市場別の誘客目標 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 リゾートウエディング挙式組数の増	【H27成果目標設定の考え方】 カップルアニバーサリーの認知度を高め、送客に繋げるためのプロモーション活動を実施する。 【目標値の検証方法】 プロモーション回数は、事業完了報告書により確認。 リゾートウエディング挙式組数は、県が実施する統計調査により確認。
205	沖縄感動体験プログラム実証事業	H26～H28	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数 8件	感動体験メニューの造成数 3件	【事業目標（完了予定H28）】 沖縄感動体験ビジネスモデルの創出 9件 【事業目標に向けた展開】 沖縄感動体験ビジネスモデルの実証 27件（H26～H28）	【H28成果目標設定の考え方】 沖縄観光閑散期のイメージを改善し、観光誘客を図るためには、同期間限定の地域資源等を活用した新たな着地型観光ツアーを創出する必要があることから、上記の成果目標を設定する。 【目標値の検証方法】 実証終了時における、実証旅行社へのアンケート
206	誰もが生き生き観光まちづくり事業	H27～H29	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	観光バリアフリーセミナー開催数 7回	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 15,700人	【事業目標（完了予定H29）】 しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 16,700人 【事業目標に向けた展開】 しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数（H27）11,700人→（H28）15,700人→（H29）16,700人	【H28成果目標設定の考え方】 しょうがい者・こわい者観光案内所の利用者数をもって、沖縄を訪れる高齢者、障害者等の観光客数の把握を行い、受入体制の整備度合いの参考とする。 【目標値の検証方法】 運営者からの報告により検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
207	環境共生型観光推進事業	H24～H29	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	施設整備支援 1箇所、活動支援 1箇所	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 1.9%	<p>【事業目的（完了予定H29）】 次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度 現状 1.2%(26年) 5年後の目標2.4% 10年後の目標 4.7%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 市町村補助 H27～H29 委託業務 H27～H29</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H33年度設定目標から各年度目標を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 観光統計実態調査にて実施のアンケート結果により確認。</p>
208	多言語観光案内サイン整備事業	H24～H28	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	観光案内サイン整備支援市町村2市	外国人観光客の満足度（案内表記） 82% 外国人を含む観光客の利便性・満足度の向上	<p>【事業目標（完了予定H28）】 外国人観光客の満足度（案内表記） 現状72.3%(26年) 5年後の目標85% 10年後の目標90%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 市町村補助 H24～H28 調査 H26～H28 サイン設計委託 H27・H28 サイン整備委託 H27・H28</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 外国人観光客の利便性を測る指標であり、その向上が満足度向上に寄与するものであるため設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 外国人観光客実態調査にて検証</p>
209	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施する。	誘致・広報活動（国内・海外プロモーション） 開催支援（開催時のアトラクション派遣等） 受入体制整備（県内事業者・県民の体制整備及び情報発信システムの構築） MICE振興ビジョンの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催件数 680件 ・MICE参加者数 110,400人 	<p>【事業目標（完了予定H33）】 ・MICE開催件数 1,000件 ・MICE参加者数 200,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・MICE開催件数 (H29)710件→(H30)760件 →(H31)810→(H32)910件→(H33)1,000件 ・MICE参加者数 (H29)116,700人→(H30)125,000人 →(H31)133,400人→(H32)166,500人→(H33)200,000人</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成33年度目標（1,000件・200,000人）達成を指向し、今後の県内インフラ整備の状況を勘案した上で設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の利用実績を基に検証を行う。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
211	大型MICE受入環境整備事業	H27～H32	既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備に向けた調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 「民活施設整備アドバイザー業務」にて整備基本計画を策定する 整備手法がPPP方式となった部分についての事業者の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 整備基本計画の策定 事業者の決定(PPP方式) 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 大型MICEに対応できる施設(見込み)開催件数:約150件増 参加者数:約77万人増、経済波及効果:約400億円増(平成25年度基本構想時点)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 事業者公募等 H29～H31 施設建設</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 平成27年度末に発注する「民活施設整備アドバイザー業務」にて整備基本計画を策定する。整備基本計画により整備手法がPPP方式となった部分については、事業者を公募した後、施設整備から運営に係る一連の事業者を決定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者等の報告により検証</p>
212	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H29	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、快適な観光客受入体制を築く。	平成30年度供用開始に向けて観光支援施設の整備を進める。建物費相当の一部の購入と内装設計を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 内装設計完了 建物工事進捗率40% 	<p>【事業目標(工事完了予定H29、案内所開設はH30)】 外国人観光客の満足度(案内表記) 現状71.7% → 目標85.0%(H31) JNTO認定外国人観光案内所カテゴリⅢ認定年間利用者数目標 100,000名 275名/日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 建物工事進捗率 8% H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 100%</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H28年度は、建物工事の進捗に応じた支払いと内装設計を行うため、「内装設計」を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 建物工事の進捗状況の確認及び受託事業者からの報告により検証する。</p>
213	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力に貢献できる人材を育成するため、国際協力出前授業を実施するとともに、県内学生を海外に派遣し、ODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。	<p>①国際協力出前講座実施校数:20校(受講人数:1,000人=20校×50人)</p> <p>②途上国に派遣する高校生数:39人(39人=13人×3カ国)</p>	<p>①出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合:100%</p> <p>②海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合:100%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ①青年海外協力隊等の都道府県別人口比割合:全国10位以内<H26時点:33位(0.0062%)、H27時点:16位(0.0095%)> ②海外派遣参加者のウチナーネットワーク事業登録数:100% 本事業は人材育成事業のため成果が現れるまで一定期間を必要とすることから、①とあわせて、海外派遣参加者については、当課のウチナーネットワークサポート事業メンバーとして登録し、海外派遣後の進学・就職状況について追跡調査等のフォローアップを行う。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33(各年度) ①出前講座 1,000人(×9年=9,000人) ②海外派遣 39人(×9年=351人)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ①国際協力理解促進事業(国際協力出前講座)では、将来を担う次世代の県民が幅広く国際協力の現状とその必要性への理解を深めることを目的として、中学・高校での出前講座を行っている。このため成果目標には、本講座受講により国際協力の必要性が理解できた学生の割合100%を設定した。 ②国際協力レポーター事業(海外派遣)では、参加学生が将来の本県の国際協力活動の牽引役として育つことを目的として海外の国際協力現場への視察派遣を行っている。このため、成果目標には、将来国際協力等の活動に携わりたいと考える参加者の割合100%を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 各事業に参加(①受講、②派遣)した学生に対しアンケート調査を実施し検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
215	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H29	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	出資案件の収益増に向けたハンズオン支援	投資プロジェクト作品の完成リリース件数 1件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 投資累計12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 コンテンツプロジェクトに対するハンズオン支援</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 投資実行から作品完成まで一定の期間を要するため作品が完成し、リリースされる件数を1件とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業で投資したプロジェクトで完成、リリースに至ったコンテンツの件数により検証</p>
216	沖縄空手会館建設事業	H24～H28	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手会館建設工事 展示資料収集管理 利活用促進事業 会館周知のための広報 	沖縄空手会館建設工事の完了	<p>【事業目標(完了予定H28)】 沖縄空手会館の完成</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 本体工事</p> <p>【施設の活用見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■沖縄空手会館 来館者数 (初年度) 236,900人 (2年目以降) 190,400人 ■空手資料館(仮称) (初年度) 64,900人 (2年目以降) 51,900人 ■研修プログラム実施 年間(延べ) 346回 	<p>【H28成果目標設定の考え方】 沖縄空手会館の建設工事を完了する。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了の確認</p>
217	文化観光戦略推進事業	H24～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。	■県内公演の実施回数 40公演	<ul style="list-style-type: none"> ■文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 8,000人 (平成26年度実績 8,073人) ■観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事) 4.5% (平成26年度実績 3.7%) ■文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 800人 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 観光客の活動内容に於ける「文化観光」(旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」)の比率を30%にする。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 国際通り周辺等、多くの観光客が立ち寄るエリアにおいて定時・定常的な公演を実施することにより、観光客が公演を鑑賞しやすい環境を整えるとともに、県外向けプロモーションを効果的に実施することで、観光客の公演観劇に繋げる。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 県内舞台公演への観客動員数については、過去実績及び今年度の観客動員状況、公演実施回数等を踏まえて設定 観光客の「文化観光」の比率については、平成24年度実績並みへの引き上げ(H24実績 4.6%、H25実績 3.7%) 観光客入場者数については、観客動員数の10%で設定</p> <p>【目標値の検証方法】 観客動員数については、入場者実数をカウント 観光客の「文化観光」の比率については、観光客へのアンケート調査(観光統計実態調査)により確認 観光客入場者数については、アンケート調査結果をもとに算出</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
218	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H24～H28	<p>本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、文化資源を活用した芸術文化の創造発信に取り組む団体等に支援する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会において参加団体との個別相談時間を設け、応募団体の掘り起こしと企画内容のブラッシュアップを図る。 ・遠隔離島において事業の主旨目的、申請方法などの事業説明会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成団体23団体 ・那覇圏域外助成団体数40% 	<p>【事業目標（完了予定H28）】 沖縄文化を活用した事業に対する支援件数 140件（累計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28 50件（各年25件目標）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の応募件数、採択件数の実績を加味し、予算規模に応じた助成団体件数として設定した。 ・これまで那覇市に拠点を有する団体が7割を占めていることから伝統芸能や文化活動の盛んな離島、北部、中部圏域への助成団体を増やし、広く均衡ある支援を行う。 <p>【目標値の検証方法】 助成団体の実績報告件数において検証を行う。</p>
219	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25～H29	<p>沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手道の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手道国際セミナーの開催 ・沖縄で野津空手道指導者派遣 ・周知演武会(10月25日空手の日) ・沖縄伝統空手道振興調査検討事業（振興に向けた調査事業等） ・沖縄伝統空手道世界大会開催事業を行い、沖縄伝統空手道の効果的な情報発信や国内外の空手愛好家の受入体制基盤の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄伝統空手道国際セミナー(短期)の参加者数 120名 ・沖縄伝統空手道指導者の育成(派遣者数) 12名 	<p>【事業目標（完了予定H29）】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数 630名（累計）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの開催 2回程度（各年度） ・指導者派遣 海外2地域、国内2地域程度（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>国際セミナー等の開催により、沖縄伝統空手道の積極的な情報発信や受け入れ体制の整備を図ることが目的であるため、セミナーの参加者目標数120名を設定した。</p> <p>また、指導者・継承者の育成を図るための目標値として指導者海外派遣数を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄伝統空手道・古武道国際セミナーの参加者数を検証する。</p>
220	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	<p>沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。</p>	<p>研修派遣を早期実施できるよう検討し、県外文化芸術関係機関等への派遣人数 3名程度とする。 (派遣先：劇場、音楽堂など文化施設や実演、制作団体)</p> <p>講座の開催回数 20回程度 (講座内容：文化芸術活動における企画立案、広報宣伝など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連続講座の受講生延べ 400人 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県外派遣研修等によるマネジメント人材の育成15名程度</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29 ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数平均4名程度（H26-29年度間の平均） ・講座の開催回数 20回程度（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>H26、27年度の派遣研修人数を踏まえ、育成人数を平均4名程度とした。講座受講者は1講座20人程度の参加者を見込み、20回程度開催とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業で行った派遣研修の修了者と講座の受講者の数により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
221	しまくとぅば普及継承事業	H26～H33	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ普及・継承するため、全県のかつ横断的な普及活動や県民運動等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> しまくとぅば県民大会の開催 しまくとぅば読本増刷 しまくとぅばの普及に携わる人材養成講座の開催 県民意識調査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県民大会参加者数 600人 読本の増刷 3万5千部 人材養成講座の開催 10地域 しまくとぅばをあいさつ程度使用する割合 61% 	<p>【事業目標（完了予定H34）】 しまくとぅばをあいさつ程度使用する 88%</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及推進計画の推進 継続した県民運動の展開 学校への読本配付 人材養成講座の開催 等 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> しまくとぅば普及推進計画に基づく普及活動 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施報告書にて確認
222	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24～H29	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	<p>旧石器人類発掘調査の実施</p> <p>情報発信の実施（特別企画展の開催（沖縄県立博物館）、インターネット等における情報発信）</p>	<p>旧石器人骨関係イベント（特別展等）への参加者 5,000名</p>	<p>【事業目標（完了予定H29）】</p> <p>旧石器人骨化石の発見 4件 旧石器人類関係イベントへの参加者数 12,000名</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28～H29 情報発信の実施</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>平成25～26年度実績（平成25年度3,026名、平成26年度1,046名）を踏まえ設定</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>関連イベントの参加者数にて検証</p>
223	博物館・美術館魅力アップ事業	H26～H28	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 博物館常設展示魅力アップ工事の実施 美術館キッズ用アート体験キット開発等 	<p>常設展・コレクション展入館者数 114,000人</p>	<p>【事業目標（完了予定H28）】</p> <p>魅力向上による博物館常設展・コレクション展の入館者数 現状値（H24） 110,000人 → 132,000人（H29）</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館常設展示魅力アップ工事の実施 芸術家招聘イベント キッズ用アート体験キット開発 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>平成28年度については、博物館常設展示魅力アップ工事のため、1週間程度は常設展示室を休室する必要性が生じることから、入館者は減少する見込みである。そのため、常設・コレクション展入館者数はH27目標値から微増とした。なお、当該事業の効果が大きく現れるのは、前述の工事終了後である平成29年度と考えている。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>入館者統計及びアンケートに基づき検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
224	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～H31	<p>戦災により失った相伝の8分野のティーフジャ（手わざ）など王国時代の国家の威信をかけてものづくりに努めた貝摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせる。</p>	<p>平成27年度に作製した実施設計書に基づき、製作の詳細な仕様を監修者会議の意見を徹しつつ、8分野の模造復元の製作業務（50件）を開始する。</p> <p>①8分野の監修者会議の開催（8分野×3回＝24回） ②模造復元資料56件（68点）を製作を開始する。 ③展示発信業務の会場調整（米国）</p>	<p>①監修者会議を8分野3回実施する。 ②模造復元資料の製作者を決め、各資料の製作工程に基づき、模造復元資料を製作を開始する。 ③平成30年度県内4カ所、国内3カ所及び平成31年度の国外3カ所の展示発信業務の会場調整を行う。</p>	<p>【事業目標（完了予定H31）】 ①2カ年間または3カ年間の平成30年度までの製作工程で8分野50件以上の模造復元資料を作成する。 ②製作の映像コンテンツ等展示発信ツールを製作する。 ③県内4カ所、国内3カ所、海外3カ所で展示公開発信事業を行う。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ①本業務に係る人材を確保することで、王国文化遺産の復活再生を果たせる。工芸関係の人材約60人 ②内外10カ所で展示公開を行うことで、本県の文化の優位性を示すことができる。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ①製作工程に則した監修者会議の開催で、製作方法等の方向性のチェックを行う。 ②模造復元資料の製作件数及び点数の確認を行うことで製作物の進捗を図る。 ③展示発信上で費用対効果で適正な発信業務かどうかを確認する。</p> <p>【目標値の検証方法】 ①監修者会議の会議にもとづき、製作工程のチェックを行う。 ②実施設計に基づく模造復元の製作工程を確認することで、製作の進捗度を測る。 ③費用対効果で、より効果的な会場における展示会を開催し、情報発信力を測る。</p>
226	スポーツ関連産業振興戦略推進事業	H26～H29	<p>スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。</p>	<p>県内企業等によるスポーツ関連産業ビジネスモデル事業支援を4件実施し、効果検証も行なって新たな産業創出を図る</p>	<p>新たな産業創出件数 4件</p>	<p>【事業目標（完了予定H29）】 スポーツ関連ビジネスの事業化支援件数 12件（総数）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H29年度 4件（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 当事業で支援するモデル事業数</p> <p>【目標値の検証方法】 当事業で支援したモデル事業数で検証する</p>
227	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24～H33	<p>沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。</p>	<p>スポーツイベント支援件数 6件 プロモーション実施件数 5件 関係団体（キャンプ実施チーム、市町村等）との共同で実施する誘客施策等 16件 県内のスポーツコンベンション相談件数 60件 スポーツ合宿誘致活動</p>	<p>スポーツイベント県外参加者数 800人 周知パンフレット等の配布 2000件 スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数 350件 スポーツ合宿誘致実現 8件</p>	<p>【事業目標（完了予定H32）】 ・観光閑散期における観光の振興 ・スポーツツーリズム、スポーツコンベンションの推進</p> <p>【事業目標に向けた展開（各年度）】 ・スポーツイベント支援件数 6件 ・プロモーション実施件数 5件 ・スポーツキャンプ県外来訪者数60,000人 ・県内のスポーツコンベンション相談件数60件 ・スポーツ合宿誘致活動8件</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業推進の観点から、平成27年度事業の進捗を踏まえた成果目標としている。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業委託先による効果検証、イベント支援件数、見本市の出展等による配布数の検証、スポーツコミッション沖縄に相談のあった件数を実績として検証を行う予定である。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
228	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H24～H28	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するため、キャンプ誘致活動とともに、県内グラウンドの芝生環境の向上を図るため芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する取組を行う。	・専門的芝生管理技術を有する人材の育成(研修生5名) ・グラウンド管理モデルの導入2箇所 ・サッカーキャンプ実施件数 21件	昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数(H27実績21件)	【事業目標(完了予定H28)】 サッカーキャンプの定着と集積化 【事業目標に向けた展開】 H27～H28(各年度) ・芝生養成事業研修生数 5名 ・グラウンド芝生環境の向上 2箇所 ・サッカーキャンプ実施件数 21件	【H28成果目標設定の考え方】 事業期間内に養成する研修生数 当事業により誘致したサッカーキャンプ実施件数 【目標値の検証方法】 専門的な芝管理者技術研修を終えた研修生の数で検証する。 当事業で誘致したサッカーキャンプの実施件数で検証する。
229	地域健康力アップ推進事業	H26～H28	県民の健康増進と体力の向上を図るために、総合型地域スポーツクラブを活用し、継続的な体力測定の実施とスポーツ指導、交流イベント等を行う。	健康運動教室を実施 12回 総合型地域スポーツクラブ全国交流会の参加者数 1200名	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上 H24:39%→H28:45% 総合型地域スポーツクラブにおける体力測定者数 600名	【事業目標(完了予定H28)】 総合型地域スポーツクラブにおける測定者数 累計 1,400名 総合型地域スポーツクラブ交流大会参加人数 累計 3,000名 【事業目標に向けた展開】 健康運動教室及び全国交流イベントにおける体力測定 総合型地域スポーツクラブ交流大会参加人数 1,200名	【H28成果目標設定の考え方】 定員数(約25人)×4ヶ月(実施期間)×2回(1ヶ月につき2回の体力測定)×3クラブ÷600名 【目標値の検証方法】 健康運動教室における運動プログラムを継続的に実施し、またイベント交流によって運動の機会を促進したことにより、成人の週1回以上のスポーツ実施率が向上したかどうかをアンケート調査を行い検証する。
230	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25～H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	シンポジウムの開催	・海外建設事業等への入札及びコンペ等への参加企業数:5社 ・これまでの成果及び課題の県内企業への周知。	【事業目標(完了予定H28)】 海外建設事業等への参入企業数(入札参加等) 5社 【事業目標に向けた展開】 ・各企業へ海外市場調査に係る費用の一部を補助を行う。 ・年2回の委員会を開催し企業への指導助言を行う。	【H28成果目標設定の考え方】 工事等を受注については、入札等の影響があるため、入札参加及びコンペ等への参加(提案)とした。 【目標値の検証方法】 委員会で各企業の成果を確認する。
231	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	花の装飾・環境整備41路線	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度85%	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 90% 【事業目標に向けた展開】 H27 85% H28 85% H29 90%	【H28成果目標設定の考え方】 H25年度のアンケート調査の結果(満足度82%)を基準値として設定。 【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施し検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
232	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備実施設計(L(延長)=2km)	電線共同溝整備 H28実施設計完了 (L(延長)=2km) ↓ H24～H28累積 L(延長)=21km	【事業目標(完了予定H33)】 要請者負担方式実施総延長 40km 【事業目標に向けた展開】 H28 L(延長)=21km H29 L(延長)=25km H30 L(延長)=29km	【H28成果目標設定の考え方】 無電柱化推進事業(要請者負担方式)については、10年間で40kmを整備目標としている。平成28年度は2kmの実施設計を目標として設定する。 【目標値の検証方法】 電線共同溝実施設計の成果品により検証する。
233	がんじゅーどー事業	H26～H33	ウォーキング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	・モデル5路線の整備 ・H27整備効果の検証	・モデル路線の整備 5路線 L=4.0km ・H27整備効果の検証 整備済み区間の整備効果を検証し、結果を踏まえて追加路線等を検討する。	【事業目標(完了予定H33)】 現状値(524人)よりウォーキング・ジョギング等運動人口増加 (現状値:各モデル路線18時間調査合計値) 【事業目標に向けた展開】 平成28年度から整備効果を検証し、結果を踏まえて全県的に路線を増やし、運動人口の増加を目指す。	【H28成果目標設定の考え方】 ・平成27年度にモデル路線7.5km(1.5×5路線)のうち3.5kmを整備した。H28年度は4.0kmの整備を目標とする。 【目標値の検証方法】 平成28年度の整備延長。
234	うちなーロードセーフティー事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安心感の確保のために必要な調査を行ない、計画を策定する。	・北部地区において路線モニタリング及びロードキルの頻度の高い箇所の定点観測を通年で行い、対策工事2路線着手	・北部地区 対策実施 2路線	【事業目標(完了予定H33)】 ・北部地区及び八重山地区の西表島のロードキル(野生生物の交通事故等、道路に関わる事故)件数の減少。 【事業目標に向けた展開】 ・平成28年度に北部地区の工事実施。 ・平成30年度から八重山地区の実施設計を実施。 北部地区において平成28年度のロードキル件数を基準値とし、対策工事後の平成29年度から件数の減少。	【H28成果目標設定の考え方】 ロードキル対策を実施していく上で、効果を確実に発揮しているか判断する為。 【目標値の検証方法】 環境省の例年管理しているロードキル件数を検証方法とする。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
235	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H29	那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの整備を行う。	那覇港総合物流センター整備事業・総合物流センター整備の実施（ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体部）	那覇港総合物流センター整備事業・ランプウェイ躯体工、事務所棟設備工及び物流センター本体部基礎工の完了	<p>【事業目標（完了予定H29）】 総合物流センターの整備（H29）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 【整備後の活用見込み】 那覇港の取扱貨物量：2,840万トン（H33）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 事業内容を明確に設定し、事業の進捗を計画的に進める。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助先である那覇港管理組合からの実績を基に検証を行う予定。</p>
236	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25～H28	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	港湾施設用地整備 1式	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装13,120㎡の整備を図る。	<p>【事業目標（完了予定H28）】 増大する取扱貨物量に対応するための荷捌き地の整備（1式）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 目標値 31万トン（H31）（東ふ頭-11.0m岸壁計画取扱貨物量）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 増大する取扱貨物量に対応するため。</p> <p>【目標値の検証方法】 港湾施設用地整備の竣工</p>
240	離島空港交流拠点形成事業	H26～H28	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港、波照間空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港ターミナルビル工事完了	粟国空港の年間旅客数10.2千人	<p>【事業目標（完了予定H28）】 粟国空港の年間旅客数10.2千人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 粟国空港ターミナルビル工事完了</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 粟国路線における航空旅客数見込をもとに、目標値を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年集計している旅客実績により検証する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
241	南の島国際観光戦略拠点整備事業	H27 ～H29	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル工事着手	国際線旅客ターミナル工事進捗率40%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 新石垣空港国際線旅客施設拡張後の旅客数 253,400人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 国際観光戦略拠点として新石垣空港の国際線ターミナルを整備することによって、沖縄県の観光施策に資する。 H28 ターミナル実施設計完了、工事着手 H29 工事完了 H30 供用開始</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 新国際線旅客ターミナルの早期供用開始を目指し、平成28年度内の工事出来高40%と見込んでいる。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・出来高検査により検証する。</p>
242	沖縄らしい風景づくり推進事業	H24 ～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発を行うとともに、風景づくりに係る人材の育成、景観向上に係る技術研究開発、県実施公共事業に係る景観評価システムの構築検討及び試行に係る取り組みを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催1回 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成に係る講習回数 6回(6地区) ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ研修開催数 4回 ・景観に配慮された社会資本整備を行うための景観評価システム案試行 ・景観向上に係る技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム参加者数 200名 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名(6地区) ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ研修受講者数 50名 ・景観評価システム案試行により景観配慮設計等を行った事業数8件 ・景観向上に係る技術開発件数1件 	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体数32団体 ・景観地区数7地区 ・景観評価システム試行事業数30件(累計) <p>【事業目標に向けた展開】 H28</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成講習会等の実施 ・地域の景観活動への指導・助言・コーディネートに係るスキルアップ講習会等の実施 ・景観評価システム案による試行 ・景観向上に係る技術開発実施 	<p>【H28成果目標設定の考え方】 シンポジウムや講習会の開催にあたっては、参加者数を成果目標として設定し、景観評価システムは、試行により景観配慮設計を行った事業数を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 参加者数及び景観配慮設計を行った事業数は、事業報告により検証できる。</p> <p>【補足説明】 ※景観行政団体 景観法に基づく施策を実施する市町村のこと。</p> <p>※景観地区 良好な景観形成をはかるため、市町村が都市計画等に定めた地域のこと。</p> <p>※景観評価システム 有識者等の助言を景観設計等に反映した県実施公共事業のこと。</p>
243	都市モノレール多言語化事業	H27 ～H33	沖縄都市モノレールの利便性を向上し、国内外観光客のモノレール利用促進を図るためガイドブック作成、駅周辺案内サイン更新、車両多言語化事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック(英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語)の更新、増刷(計13万4千部)及びポータルサイトの更新 ・車両多言語化のための改良への支援 12編成(24両)分 	モノレール乗客数(国籍問わず)42,099人/日 以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】 モノレール利便性向上による国内外の乗客数の増加。 55,316人/日(H33年度)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～33(毎年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術を用いつつ、ガイドブックを増刷、更新H27、30、33(3年ごと) ・IT技術を用いつつ、駅周辺案内サインを更新H27～28 ・H27年度1編成分、H28年度12編成分の車両多言語化の改良への支援 	<p>【H28成果目標設定の考え方】 H26年度モノレール乗客数実績(国籍問わず)41,477人/日の1.5%増として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄都市モノレール株式会社が公表している乗客数の資料により検証。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
244	建築物の耐震化促進支援事業	H28～H33	本県における既存建築物の耐震化を促すため、耐震化に関する制度等を周知するとともに耐震診断を行う体制を構築する。	①住宅新聞及び路線バス広告による耐震化に係る補助制度等の普及啓発：地元2紙×2回、35路線×6ヶ月 ②一般県民等を対象とした耐震化に係る補助制度等に関する相談窓口の設置：相談件数100件 ③非木造住宅等耐震診断事業で派遣する簡易耐震診断員の育成等：耐震診断育成数48人	簡易耐震診断実施件数：30件	【事業目標(完了予定H33)】 建築物(住宅)の耐震診断実施率：現状値(平成25年)0.6% →平成32年度末5.0% 【事業目標に向けた展開】 補助制度等の普及啓発や相談対応を行うことで建築物の耐震化について県民意識を高めるとともに、簡易耐震診断員の育成を行うことにより体制を整えることで、耐震診断実施率の向上を図る	【H28成果目標設定の考え方】 簡易耐震診断等に関する普及啓発や診断を実施する診断員の育成を行うことにより実施される簡易耐震診断件数をH28の目標として設定する。 【目標値の検証方法】 補助事業により実施した簡易耐震診断の件数を確認する。
245	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(分光光度計、電気機器実習設備一式等) 整備対象校：5校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 専門高等学校卒業生における就職内定率88.0%(事業期間H24～33年度の平均値) 【事業目標に向けた展開】 H29 整備対象校：7校 H30 整備対象校：7校	【H28成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。 【目標値の検証方法】 アンケート調査 【補足説明】 ※専門高等学校 農業、工業、商業、水産高校のこと。
246	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：18校	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100%	【事業目標(完了予定H33)】 特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる。 現状26.3%→全国平均28.2% 【事業目標に向けた展開】 H29 整備対象校 18校 H30 整備対象校 18校	【H28成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。 【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施する。
248	県立学校施設等塩害防・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	事業実施箇所の選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防・長寿命化対策を実施する。 (県立学校18校、延べ面積35,381㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積：累積) H27 33.1%(154,687㎡) →H28 40.7%(190,068㎡)	【事業目標(完了予定H33)】 延べ面積：373,274㎡ 【事業目標に向けた展開】 H29 延べ面積：38,799㎡ H30～H33 延べ面積：144,400㎡	【H28成果目標設定の考え方】 1年間に、延べ面積466,871㎡の約7%に対し、事業を実施。 【目標値の検証方法】 工事の完了検査において発注仕様どおりに完成しているかを確認。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
249	複式学級教育環境改善事業	H24～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	非常勤講師配置数対象校全校に配置	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100%	<p>【事業目標（完了予定H33）】 8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合100%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 100%</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 非常勤講師を配置するすべての複式学級において、教育環境が改善される必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】 非常勤講師を配置した小学校に対しアンケートを実施し、事業の効果等を検証する。</p> <p>【補足説明】 複式学級：2つの異なる学年の児童・生徒で編成する学級。小学校では2つの学年の児童数の合計が16名以下（1年生を含む場合は8名以下）、中学校では8名以下で複式学級となる</p>
250	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築。	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校への配置	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	<p>【事業目標（完了予定H31）】 ・不登校傾向の改善率 70%以上</p> <p>・「改善」とは、以下の状態。 ①ほぼ毎日登校できるようになった ②登校日が増えた ③就学に向けた行動ができるようになった ④就学について前向きに考えるようになった ⑤外部専門機関での継続的な支援が可能となった</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・委託業者を早期に決定。 ・県立高校13校への就学支援員の配置。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 ・県全体の不登校生徒のうち、約7割が配置校13校に集中している。 ・これまで、不登校傾向生徒が当事業のカウンセリング等を受けた結果、70%が不登校傾向を改善し、そのうち約40%（支援生徒の約30%）が登校できるようになっている。 ・県では、不登校率を全国平均以下(1.60%)にすることを目標にしており、不登校から登校できるようになった生徒数の目標値を年間約200名として当事業で改善を図りたい。 ・そのため、配置校に約1,000名いる支援対象者のうち、不登校傾向が改善された割合の目標を70%以上とした。 （約1,000名×登校できるようになった割合30%＝約300名。 1/3は卒業する生徒と捉え、次年度は200名減少した状態となると考え、年次進行で減少を図る）</p> <p>【目標値の検証方法】 ・県立高校の不登校率を調査する。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
251	キャリア教育支援事業	H24～H29	本県高校生、特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加と、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため事業を実施する。	キャリア教育コーディネーター配置校5校 先輩やOBと語る会の実施(5校)	指定校5校における進路未定率の平均3.6%以下	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>①指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下(全日制普通高校県平均2.2%) 指定校5校の進路未定率目標</p> <p>②県全体の進路未定率の減少(平成29年度7%)</p> <p>③実践授業5校各3回以上</p> <p>④研修会の参加率100%</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。</p> <p>さらに、指定校において高校生向け先輩やOBと語る会を開催し生徒の内面に働きかけキャリア発達を促す。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>平成26年3月卒、沖縄県全日制普通高校の進路未定率は2.2%となっており、コーディネーター配置5校における進路未定率は7.8%となっている。配置校5校における平成29年度目標を進路未定率2.2%以下を達成するため、平成25年度から毎年1.4%の減少を目標とした。</p> <p>H26年3月末 7.8%(平成25年度)</p> <p>H27 " 6.4%</p> <p>H28 " 5.0%</p> <p>H29 " 3.6%</p> <p>H30 " 2.2%(平成29年度)</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。</p>
252	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。	県立高等学校就職支援員の配置(50名) 生徒対象宿泊研修の実施(夏期:240名)(冬期:80名) 職員対象実務研修の実施(担当教諭:70名、就職支援員:50名)	新規高卒者の就職内定率90%(沖縄労働局3月末現在数値)	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <p>県立高等学校卒業者の就職内定率の向上、早期離職率の改善</p> <p>県立高等学校における就職指導体制の充実、就職指導スキルの向上</p> <p>就職内定率目標</p> <p>H28 90.0%</p> <p>H29 91.0%</p> <p>H30 92.0%</p> <p>(沖縄労働局3月末現在数値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>4月に開催する就職担当者連絡協議会において、就職担当教諭及び就職支援員に、事業内容・年間の目標・現状と課題・事例研究等を確認し、早期の就職活動への取組及び就職内定率向上の共通目標について共有する。</p> <p>就職活動の早期化を図るため、就職試験応募書類の提出期限を周知・徹底し、就職活動の具体的期日を提示していく。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>勤労観・職業観等を見る指標の一つとして、確実な進路選択および内定、そして、キャリアデザインに基づいた就業の継続(定着)があげられる。そのため、就職内定率を成果指標とし、平成35年度は全国水準(内定率98%台)への改善を目指す。</p> <p>低学力層や学習障害等を抱えた生徒を視野に入れ、就職未決定者への個別相談等の強化で、就職内定率向上に向けて、ボトムアップを図る。</p> <p>事後評価の公表時期に間に合うよう3月末現在の就職内定率数値を採用する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>5月20日頃に沖縄労働局が公表する3月末現在の就職内定率数値により検証する。</p>
253	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生75名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間、大学生等25名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生75名を1年間、アメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国へ派遣。 ②大学生等25名を、修士課程、1年課程で海外へ派遣。 ③社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 → 85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 → 85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 → 85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>高校生及び大学生等の海外へ986名(累計)の派遣によるグローバルに活躍できる人材の育成。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>・H28 高校生 75名、大学生等 25名、ハワイ東西センターへ2名派遣する。また、追跡調査を実施する。</p> <p>・H28～H33 各年度、高校生、大学生等計100名を海外諸国へ、また、社会人等2名をハワイ東西センターへ派遣する。また、追跡調査の調査項目を精査し、グローバル人材の育成が図られているか確認する。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>留学の成果や今後の動向について把握する必要がある</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>本事業においては、成果が出るまで一定期間要することから、アンケート等の事後調査を実施する</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
254	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	海外短期研修派遣者数 240人	長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期留学を目指したいと考えている生徒の割合(累計) 1, 428人(H33) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度～H33年度 各年度、高校生240名をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、アンケート調査を実施する。 	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期研修を体験することにより、長期留学への意欲喚起が図られたか把握する必要がある。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各短期研修終了後、アンケート調査を実施する。
255	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	<p>①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数 500名</p> <p>②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数 120名</p>	大学等進学率 41.0%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 (H33年度大学等進学率45.0%目標)】</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27(大学等進学率40.0%目標) H28(大学等進学率41.0%目標) H29(大学等進学率42.0%目標) H30(大学等進学率43.0%目標) H31(大学等進学率43.8%目標) H32(大学等進学率44.5%目標) H33(大学等進学率45.0%目標)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>県外の大学等進学者を増加させることにより、結果として大学等進学率の増加に繋がるので、大学等進学率を成果目標とした。そのため、平成33年度目標の大学等進学率45.0%を達成するため、事業実施年度(H28年度)の大学等進学率を41.0%目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>目標値は県立と私立の合計値であるため、本来は8月の文部科学省発表「学校基本調査報告書」による数値(県立、私立の合計値)により検証すべきだが、事後評価の公表に間に合わせるため、5月までに把握可能な沖縄県教育委員会「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査(県立のみの値)」による数値により検証する。</p>
256	教員指導力向上事業	H24～H28	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	<p>ブロック型研究会実施数 延べ600回</p> <p>授業改善研修会実施数 延べ22回</p>	<p>県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小</p> <p>小5 H26年度(実績) 49校 → 25校</p> <p>中2 H26年度(実績) 31校 → 15校</p>	<p>【事業目標(完了予定H28)】</p> <p>①全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)の全国との差を±0%にする。</p> <p>②県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を小学校25校、中学校15校以下にする。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>①H27 -1.0% H28 ±0.0%</p> <p>②H27 小5 30校以下 中2 20校以下にする。</p> <p>H28 小5 25校以下 中2 15校以下にする。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】</p> <p>教員指導力向上事業(地区別ブロック型研修会・授業改善研修会)を行うことによって、各学校において「わかる授業」を実践し、児童生徒の学力を全国水準まで高める。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>県到達度調査における平均正答率 小学校は5年算数、中学校は2年数学・英語で算出。 小学校25校、中学校15校の数値は、全体数の10%程度から判断。</p>

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年4月1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標(指標)	備考	
			H28事業内容	H28活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
257	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	小中アシスト相談員を52人配置(6教育事務所)	H26年度(実績)小 不登校児童数の割合: 0.46% 平成28年度目標 ↓ 不登校児童数の割合: 0.27% H26年度(実績)中 不登校生徒数の割合: 3.30% 平成28年度目標 ↓ 不登校生徒数の割合: 2.50% 登校復帰児童生徒数の割合を高くする H26年度(実績)小中 登校復帰児童生徒数の割合: 34.8% 平成28年度目標 ↓ 登校復帰児童生徒数の割合: 37.0%	【事業目標(完了予定H33)】 ・小学校、中学校の不登校児童生徒数の割合を全国平均に近づける。 ・不登校の未然防止や登校復帰、暴力行為等の問題行動の減少を目指す。 【事業目標に向けた展開】 ・【現状】 小0.41% 中2.75% (H23年) ・【5年後の目標】 小0.27% 中2.50% (H28年) ・【10年後の目標】 小0.20% 中2.00% (H33年)	【H28成果目標設定の考え方】 ・不登校や問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校児童生徒数の割合を低くしていく。また、不登校児童生徒(30日以上)や不登校予備軍(30日未満)に対しても、相談活動や学習支援等を行い、粘り強く関わり立ち直り支援を図ることで、登校復帰児童生徒数の割合を高くしていく。 【目標値の検証方法】 ・沖縄県独自で調査する「問題行動等調査」にて検証
258	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24～H29	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	学習支援施設2箇所(中頭1箇所、那覇1箇所)で実施	就学希望者に対する卒業者の割合62%	【事業目標(完了予定H29)】 希望者の内、学習機会施設で3カ年の就学を終え卒業する者の割合70% 【事業目標に向けた展開】 委託事業所に平成27年度入学者がいるため、引き続き支援を行い平成29年度をもって終了する予定である。本事業の当初目標である就学率70%は達成済みであるので、就学希望者に対する卒業者の割合70%を新たな目標に掲げ取り組む。	【H28成果目標設定の考え方】 平成25年度より学習支援施設も3箇所となり、受講者の実態を踏まえた目標値を設定した。平成28年度は学習支援施設が2箇所になり、就学支援者も減少するが、平成27年度入学の方の3カ年の就学が終わるまで学習の機会を保証する。そこで、希望者に対する卒業者の割合62%を目標とする。 【目標値の検証方法】 目標 = (既卒者+卒業予定者) ÷ (学習支援を希望する者) H28年度 37名の卒業者 ÷ 60名の希望者 = 62%
259	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26～H30	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。	アドバイザー養成講座の開催6回	家庭教育支援アドバイザー登録者数180名	【事業目標(完了予定H30)】 家庭教育支援アドバイザー数 300名 【事業目標に向けた展開】 家庭教育支援アドバイザー数 H27: 90名 H28: 180名 H29: 240名 H30: 300名	【H28成果目標設定の考え方】 アドバイザー養成講座を6回開催し、H27年の登録アドバイザーと合わせて、180名を目標とする。 【目標値の検証方法】 家庭教育支援アドバイザー養成講座を実施し、アドバイザー登録数を基に検証する。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日 公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
260	県立図書館ビジネス支援充実事業	H26 ～H28	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。	産業及び生涯学習振興に向けた情報収集・提供 ビジネス関連図書購入 3,475冊 ビジネスセミナー・相談会の開催 15回	ビジネスレファレンス回答件数 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 35,000冊	【事業目標（完了予定H28）】 ビジネスレファレンス回答件数 50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 35,000冊 【事業目標に向けた展開】 ビジネスレファレンス回答件数 H27：30件 H28：50件 ビジネス支援コーナー図書貸出冊数 H27：25,000冊 H28：35,000冊	【H28成果目標設定の考え方】 ビジネスレファレンスが徐々に定着してきたことから、H28は当初の計画どおり回答件数50件を目標に設定した。またビジネス支援コーナー図書貸出冊数35,000冊も成果目標として、利用の促進を図っていく。 【目標値の検証方法】 ビジネスレファレンスのうち、回答に30分以上かかった件数及び当事業で購入した図書等によるビジネス支援コーナー図書貸出冊数を基に検証を行う。
261	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27 ～H29	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	「新県立図書館基本計画」を踏まえ、施設の在り方や効用を高めるための検討等を行う検討委員会の開催	・再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払（建物工事進捗率40%） ・入館者数 ・施設管理・運営主体の方向性を定める。	【事業目標（完了予定H29）※H30開館目標】 ・知的かつ創造的な果づくりや人づくりに向けて、ビジネス・就労支援、離島支援、観光振興などの沖縄県の課題解決に寄与する役割を果たし、良い状況を生み出す支援を行っていく。 ・入館者数 現状 337,874人(H26)→653,000人(H30-H31) →1,000,000人(開館5年以内) 【事業目標に向けた展開】 [施設建築物工事] [システム・書庫備品等] H27 建物工事進捗率 3% (繰越5%) H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 100%、図書館システム・書庫備品等整備	【H28成果目標設定の考え方】 ・再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払。 ・平成30年度の開館に向けて、施設の管理・運営主体に関する教育委員会の方針に沿った体制整備に取り組むための方向性を定める。 【目標値の検証方法】 建物工事の進捗状況の確認及び検討委員会における方向性の策定の有無により検証。
262	離島読書活動充実事業	H27 ～H33	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス（移動図書館・一括貸出）に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	館外協力用図書の購入 6,000冊	移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 27,000冊	【事業目標（完了予定H33）】 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 63,000冊 【事業目標に向けた展開】 H27 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 20,500冊 H28 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 27,000冊 H29 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 35,000冊 H30 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 42,500冊 H31 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 49,500冊 H32 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 56,000冊 H33 移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 63,000冊	【H28成果目標設定の考え方】 H33の事業目標は、移動図書館及び一括貸出 貸出冊数 63,000冊としており、対象町村で主体的な図書館サービスの実現に向け、段階的に冊数を増やしていく。H28は館外協力用図書の充実を図り、貸出制度の周知などを積極的に図っていく予定である。 【目標値の検証方法】 移動図書館及び一括貸出の貸出冊数を基に検証を行う。

平成28年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧

平成28年 4月 1日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H28成果目標（指標）	備 考	
			H28事業内容	H28活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
263	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H30	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍、6冊を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	写真撮影 ・所有者・管理者との調整 ・撮影許可・掲載許可の取得 ・委託契約 ・写真撮影 (有形文化財編無形・民俗文化財編、天然記念物編) 原稿執筆 ・文書作成 ・校正 (2回)	指定文化財221件の写真撮影、221件の原稿執筆	<p>【事業目標（完了予定H30）】 文化財図鑑分野別5冊、ハンドブック版1冊刊行。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28：有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編編集。 H29：有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編刊行。 H28～29：天然記念物編、無形文化財編、ハンドブック版編集。 H30：天然記念物編、無形・民俗文化財編、ハンドブック版刊行。</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 指定文化財221件の写真撮影、221件の原稿執筆</p> <p>【目標の検証方法】写真撮影は2年計画となっており、2年で撮影達成率が100%になるようにする。</p>
264	組踊等教育普及事業	H26～H30	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の無形文化財について、教育普及を推進し次世代への保存継承を図るため、県内離島地域の児童生徒に鑑賞させる。	児童生徒対象の組踊普及公演実施7回	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である4,500人中3,150人	<p>【事業目標（完了予定H30）】 組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%である16,500人中11,550人。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H30 組踊等教育普及公演実施7回（各年度）</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 県内の高等学校生徒を対象に行った学習状況調査を参考にした。「授業（国語・数学・英語）の内容がよく分かるか」という質問に対して、「よく分かる」「どちらかと言えば分かる」と答えた生徒の割合は、平均すると66.7%であった。はじめて「組踊」等の伝統芸能の鑑賞した児童生徒の理解度を計る上でも、70%という目標を指標として設定した。7回の公演で4,500人の児童生徒の70%が理解・関心を深めるのを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 鑑賞児童生徒数の係数及びアンケート調査等</p>
265	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24～H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	①歴代宝案編集委員会の開催1回、歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回。 ②歴代宝案原稿作成1900枚	○琉球王国外交文書等の編集刊行6冊 ○刊行物の関係機関（県内外・国外）への配布 900件 ○琉球王国史料等のデジタル化700頁	<p>【事業目標（完了予定H33）】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発刊54冊（H33）</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 琉球王国外交文書等の発刊5～6冊、デジタル化700頁 H28～H33の発刊数計 34冊、デジタル化枚数計4,200頁</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 歴代宝案等を3冊、琉球王国交渉史に関する資料3冊の編集刊行</p> <p>【目標値の検証方法】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発行（6冊）と県内外の学校・関係機関への配布（配布対象機関数900件）</p>